

新規事業採択時評価結果一覧表（公共事業関係費）

【河川事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
北上川下流特定構造物改築事業 （月浜第一水門） 東北地方整備局	70	180	浸水戸数 378戸 浸水農地面積 250ha	69	2.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
那珂川特定構造物改築事業 （水府橋） 関東地方整備局	50	194	浸水戸数 2,599戸 浸水農地面積 657ha	25	7.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
神通川特定構造物改築事業 （大坪用水堰） 北陸地方整備局	53	460	浸水戸数 6,738戸 浸水農地面積 1,768ha	55	8.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
庄内川特定構造物改築事業 （ＪＲ新幹線庄内川橋梁） 中部地方整備局	810	15,475	浸水戸数 167,604戸 浸水農地面積 522ha	595	26.0	過去の災害実績 災害発生危険度等
雲出川特定構造物改築事業 （近畿日本鉄道新中村川橋梁） 中部地方整備局	50	449	浸水戸数 3,075戸 浸水農地面積 1,315ha	47	9.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
白川特定構造物改築事業 （ＪＲ第一白川橋梁） 九州地方整備局	37	393	浸水戸数 9,226戸 浸水農地面積 322ha	35	11.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
阿武隈川上流水防災対策特定河川事業 （二本松・安達地区） 東北地方整備局	62	151	浸水戸数 122戸 浸水農地面積 60ha	58	2.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川下流水防災対策特定河川事業 （吾郷地区） 中国地方整備局	17	31	浸水戸数 31戸 浸水農地面積 9ha	16	1.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川上流水防災対策特定河川事業 （柳原地区） 中国地方整備局	7	11	浸水戸数 13戸 浸水農地面積 2ha	7	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川上流水防災対策特定河川事業 （梶矢区） 中国地方整備局	8	10	浸水戸数 6戸 浸水農地面積 3ha	7	1.4	過去の災害実績 災害発生危険度等

緑川水防災対策特定河川事業 (緑川上流地区) 九州地方整備局	27	39	浸水戸数 139戸 浸水農地面積 61ha	25	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
信濃川下流床上浸水対策特別緊急事業 (才歩川) 北陸地方整備局	27	185	浸水戸数 285戸 浸水農地面積 149ha	119	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
那賀川床上浸水対策特別緊急事業 (桑野川左岸) 四国地方整備局	170	266	浸水戸数 1,764戸 浸水農地面積 589ha	153	1.7	過去の災害実績 災害発生危険度等
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業 (明星寺川) 九州地方整備局	40	523	浸水戸数 2,295戸 浸水農地面積 13ha	56	9.3	過去の災害実績 災害発生危険度等
大淀川床上浸水対策特別緊急事業 (姫城川) 九州地方整備局	20	118	浸水戸数 229戸 浸水農地面積 2ha	19	6.3	過去の災害実績 災害発生危険度等

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
太櫓川広域基幹河川改修事業 (基幹河川改修事業) 北海道	130	555	浸水戸数 508戸 浸水農地面積 600ha	101	5.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
米代川広域基幹河川改修事業 (基幹河川改修事業) 秋田県	35	227	浸水戸数 270戸 浸水農地面積 56ha	30	7.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
松浦川広域基幹河川改修事業 (基幹河川改修事業) 佐賀県	51	71	浸水戸数 106戸 浸水農地面積 129ha	47	1.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
七戸川広域基幹河川改修事業 (鉄道橋・道路橋緊急対策事業) 青森県	58	286	浸水戸数 643戸 浸水農地面積 660ha	56	5.2	過去の災害実績 災害発生危険度等
北川広域基幹河川改修事業 (鉄道橋・道路橋緊急対策事業) 滋賀県	26	47	浸水戸数 668戸 浸水農地面積 55ha	25	1.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
加茂川広域一般河川改修事業 (一般河川改修事業) 鳥取県	12	20	浸水戸数 167戸 浸水農地面積 27ha	10	2.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
菰石川広域一般河川改修事業 (鉄道橋・道路橋緊急対策事業) 山形県	9	21	浸水戸数 228戸 浸水農地面積 5ha	9	2.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
馬淵川水防災対策事業 (水防災対策特定河川事業) 青森県	9	36	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 15ha	9	4.2	過去の災害実績 災害発生危険度等

耳川水防災対策事業 (水防災対策特定河川事業) 宮崎県	16	33	浸水戸数 38戸 浸水農地面積 37ha	16	2.0	過去の災害実績 災害発生の危険度等
渋谷川・古川広域河川改修事業 (基幹河川改修事業) 東京都	293	2,272	浸水戸数 11,160戸 浸水農地面積 0ha	251	9.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
江川調節池整備事業 (防災調節池事業) 栃木県	23	55	浸水戸数 34戸 浸水農地面積 81ha	22	2.5	過去の災害実績 災害発生の危険度等
残堀川流域貯留浸透事業 東京都	8	17	浸水戸数 950戸 浸水農地面積 89ha	7	2.5	過去の災害実績 災害発生の危険度等
安永川都市基盤河川改修事業 豊田市	239	507	浸水戸数 777戸 浸水農地面積 32ha	190	2.7	過去の災害実績 災害発生の危険度等
綿打川都市基盤河川改修事業 福岡市	64	392	浸水戸数 277戸 浸水農地面積 2ha	75	5.2	過去の災害実績 災害発生の危険度等
六角川床上浸水対策特別緊急事業 福島県	95	533	浸水戸数 514戸 浸水農地面積 2ha	95	5.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
湯本川床上浸水対策特別緊急事業 福島県	78	386	浸水戸数 594戸 浸水農地面積 0ha	66	5.8	過去の災害実績 災害発生の危険度等
巻川床上浸水対策特別緊急事業 栃木県	19	47	浸水戸数 210戸 浸水農地面積 84ha	18	2.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
新川床上浸水対策特別緊急事業 長野県	21	219	浸水戸数 192戸 浸水農地面積 60ha	20	11.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
才歩川床上浸水対策特別緊急事業 新潟県	92	185	浸水戸数 285戸 浸水農地面積 149ha	119	1.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
新内藤川床上浸水対策特別緊急事業 島根県	66	163	浸水戸数 133戸 浸水農地面積 6ha	64	2.5	過去の災害実績 災害発生の危険度等
明星寺川床上浸水対策特別緊急事業 福岡県	16	523	浸水戸数 2,295戸 浸水農地面積 13ha	56	9.3	過去の災害実績 災害発生の危険度等
白杵川床上浸水対策特別緊急事業 大分県	28	686	浸水戸数 221戸 浸水農地面積 12ha	26	26.7	過去の災害実績 災害発生の危険度等
松山川床上浸水対策特別緊急事業 宮崎県	17	95	浸水戸数 383戸 浸水農地面積 12ha	19	5.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
花渡川床上浸水対策特別緊急事業 鹿児島県	41	159	浸水戸数 463戸 浸水農地面積 42ha	40	4.0	過去の災害実績 災害発生の危険度等

丘珠川準用河川改修事業 札幌市	7	19	浸水戸数 211戸 浸水農地面積 27ha	7	2.8	過去の災害実績 災害発生危険度等
堤沢川準用河川改修事業 倉石村	3	7	浸水戸数 23戸 浸水農地面積 15ha	3	2.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
越戸川準用河川改修事業 宇都宮市	12	26	浸水戸数 117戸 浸水農地面積 61ha	11	2.2	過去の災害実績 災害発生危険度等
前野宿川準用河川改修事業 川口市	16	49	浸水戸数 153戸 浸水農地面積 1ha	16	3.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
木戸川準用河川改修事業 船橋市	19	37	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 12ha	16	2.3	過去の災害実績 災害発生危険度等

【河川環境整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
利根川下流水環境整備事業 関東地方整備局	64	112	W T P 15,280円 / 年・世帯 119,313世帯 等	59	1.9	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等
四万十川自然再生事業 四国地方整備局	10	40	W T P 1,325円 / 月・世帯 13,651世帯	9	4.3	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等
肝属川河川利用推進事業 九州地方整備局	6	34	W T P 413円 / 月・世帯 33,040世帯	6	5.3	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
日本橋川河川利用推進事業 東京都	90	92	W T P 14.2円 / 日・人 42,682千人	60	1.5	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
利根川上流ダム群再編 関東地方整備局	800	3,170	浸水戸数 1,860,000戸 浸水農地面積 108,000ha	680	4.7	過去の災害実績 災害発生危険度等

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
大谷川生活貯水池 岡山県	61	69	浸水戸数 167戸 浸水農地面積 16ha	45	1.5	過去の災害実績 災害発生危険度等

【ダム周辺環境整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
手取川ダム水環境改善事業 北陸地方整備局	3	7	W T P 380円/月・世帯 8,326世帯等	4	1.8	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
五十里ダム水環境改善事業 関東地方整備局	10	27	W T P 425円/月・世帯(住民 対象便益) 479円/月・世帯 (観光客対象便益) 43,872世帯等	9	3.0	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
釜房ダム水環境改善事業 東北地方整備局	3	13	W T P 3,400円/年・世帯 392,970世帯等	1	19.7	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
黒部川貯水池ダム水環境改善事業 千葉県	5	20	WTP単位(円/世帯/年) レクリエーション 13000 生態系 の保全・回復 4300 景観の保全・ 回復 4000 世帯数14,134世帯等	5	4.5	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況

青江ダム湖活用環境整備事業 大分県	2	5	試行的にTCM法により仮想料金を設定し便益を算出	2	3.1	ダム湖活用について地元での検討状況 ダム湖を活用するソフト・ハード面での取り組み状況 ダム湖及びその周辺の利用状況
東荒川ダム湖活用環境整備事業 栃木県	3	3	試行的にTCM法により仮想料金を設定し便益を算出	3	1.2	ダム湖活用について地元での検討状況 ダム湖を活用するソフト・ハード面での取り組み状況 ダム湖及びその周辺の利用状況
花貫ダム貯水池水質保全事業 茨城県	1	10	W T P 399円/月・世帯（水質改善）405円/月・世帯（ダム湖畔利用） 25,723世帯等	1	10.3	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
権現堂調節池ダム貯水池水質保全事業 埼玉県	6	47	W T P 400円/年・世帯 30,289世帯等	6	7.8	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況

【ダム事業（事業段階の移行）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
内海ダム再開発 香川県	185	295	浸水戸数 782戸 浸水農地面積 12ha	131	2.3	過去の災害実績 災害発生危険度等

【砂防事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
若牛内川 北海道	3	5	保全人家戸数6戸、温泉宿泊施設、町道 等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
落合2の沢川 北海道	2	14	保全人家戸数10戸、公民館、老人福祉施設、国道、道道等	1	9.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中の沢川 北海道	2	2	保全人家戸数3戸、町道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
冷水川 北海道	3	18	保全人家戸数48戸 等	3	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

元浦川 北海道	9	18	保全人家戸数18戸、道道、町道 等	8	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
常願寺川 北海道	1	18	保全人家戸数54戸、道道、町道、図書館 等	1	14.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
月浦川 北海道	4	12	保全人家戸数50戸 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
釜沢 青森県	3	4	保全人家戸数6戸、国道、村道、漁港 等	2	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
九艘泊川 青森県	4	20	保全人家戸数34戸、県道、村道、小学校、派出所 等	3	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西深持沢 青森県	1	9	保全人家戸数3戸、県道、市道、小学校 等	1	9.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
湯沢 宮城県	10	26	保全人家戸数202戸、国道、県道、水道施設 等	9	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
蒲田 秋田県	3	5	保全人家戸数6戸、町道、公民館 等	3	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大沢 山形県	1	15	保全人家戸数18戸、県道、公民館 等	1	11.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多宝寺沢 山形県	1	4	保全人家戸数8戸、県道、市道 等	1	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
若宮沢 福島県	2	5	保全人家戸数10戸、国道、町道 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
いわん沢 福島県	4	6	保全人家戸数7戸、国道、町道、集会所 等	3	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
町沢 福島県	2	16	保全人家戸数10戸、県道、小学校 等	2	9.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
ふなくぼ沢 群馬県	2	7	保全人家戸数11戸、県道、旅館 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
宮沢川 山梨県	5	11	保全人家戸数28戸、国道、県道、公民館 等	4	2.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
カラホリ沢 長野県	4	9	保全人家戸数10戸、県道、村道 等	3	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

知久沢 長野県	4	35	保全人家戸数54戸、県道、町道、郵便局 等	4	9.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
滝の入沢川 長野県	3	8	保全人家戸数14戸、国道、市道 等	3	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
牧ノ入川 新潟県	4	6	保全人家戸数15戸、県道 等	4	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松尾沢川 新潟県	5	6	保全人家戸数6戸、県道、公民館 等	4	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
境川 新潟県	2	3	保全人家戸数2戸、県道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
蛸川 新潟県	3	6	保全人家戸数6戸、県道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺中谷 富山県	1	1	保全人家戸数4戸、県道、電力供給施設、上水道施設 等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
横谷川 石川県	3	12	保全人家戸数32戸、国道、村道、集会所 等	3	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藤谷川 岐阜県	2	5	保全人家戸数8戸、市道、公民館 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
ソバ谷 岐阜県	5	12	保全人家戸数4戸、高速道路等	4	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大平谷 岐阜県	2	6	保全人家戸数5戸、村道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
都田川 静岡県	1	5	保全人家戸数150戸、国道、県道、公民館 等	1	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三栗川左支川 静岡県	2	9	保全人家戸数5戸、町道 等	2	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藍の沢 静岡県	3	9	保全人家戸数17戸、市道 等	3	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
金敷川 静岡県	3	10	保全人家戸数20戸、県道、町道、小学校 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桃窪沢 愛知県	3	7	保全人家戸数16戸、村道 等	3	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

タケノカワ川 三重県	3	4	保全人家戸数8戸、国道、J R紀勢線 等	3	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大船川支川 三重県	1	2	保全人家戸数2戸、国道、J R紀勢線 等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
猿谷川 三重県	2	11	保全人家戸数24戸、県道 等	1	7.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中谷川 三重県	4	13	保全人家戸数30戸、国道 等	3	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
玉川川 福井県	3	23	保全人家戸数39戸、町道、公 民館 等	3	7.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大川 福井県	3	23	保全人家戸数55戸、国道、県 道、公民館 等	3	7.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢高沢川 福井県	2	3	保全人家戸数1戸、県道、幼 稚園 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
奥の谷 滋賀県	2	3	保全人家戸数5戸、町道、国 営幹線用水 等	1	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
天皇川 京都府	3	50	保全人家戸数96戸、町道、公 民館、老人福祉センター 等	3	17.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
石谷川 兵庫県	2	6	保全人家戸数6戸、県道、公 民館 等	1	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
田高谷川 兵庫県	6	20	保全人家戸数38戸、町道、公 民館 等	6	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
横前谷川 和歌山県	1	9	保全人家戸数33戸、国道、町 道 等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
ナラ谷川 鳥取県	3	17	保全人家戸数11戸、県道、町 道、J R伯備線、消防署 等	3	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
祇園谷川 島根県	2	30	保全人家戸数8戸、国道、県 道、郵便局、給食センター 等	2	19.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
輝日谷川 島根県	2	9	保全人家戸数11戸、市道、病 院 等	1	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
苗代田川 島根県	2	4	保全人家戸数15戸、集会所 等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

小烏谷 岡山県	2	13	保全人家戸数5戸、県道、小 学校 等	2	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
坊地谷川 広島県	2	7	保全人家戸数12戸町道、J R 福塩線 等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
新庄川 広島県	2	6	保全人家戸数10戸、県道 等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
木路谷川 広島県	2	11	保全人家戸数15戸、町道、小 学校 等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西谷川 広島県	3	10	保全人家戸数20戸 等	3	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下条川 広島県	2	6	保全人家戸数10戸、市道 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
十王川 山口県	2	5	保全人家戸数8戸、町道 等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鹿家川 山口県	3	15	保全人家戸数34戸、町道 等	2	7.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
天神川 山口県	3	9	保全人家戸数17戸、国道、J R山陽本線 等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
コネガ谷 徳島県	2	6	保全人家戸数6戸、国道、村 道 等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
北西脇川 香川県	2	7	保全人家戸数16戸、県道 等	2	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
日野浦川 愛媛県	2	19	保全人家戸数14戸、村道、小 学校 等	2	9.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
竹ヶ谷川 愛媛県	1	17	保全人家戸数22戸、国道、村 道、郵便局 等	1	17.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
八反地川 愛媛県	1	26	保全人家戸数49戸、松山自動 車道、市道、集会所 等	1	22.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上中之谷川 愛媛県	1	3	保全人家戸数5戸、国道 等	1	2.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西浦戸川 愛媛県	2	29	保全人家戸数62戸、県道、町 道、集会所 等	2	16.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

東川 愛媛県	3	55	保全人家戸数131戸、町道、 旅館 等	2	22.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
津の浦川 愛媛県	1	17	保全人家戸数31戸、市道、集 会所 等	1	14.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
深泥川 愛媛県	3	17	保全人家戸数32戸、県道、集 会所 等	3	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
小内浦東川 愛媛県	2	9	保全人家戸数20戸、市道、公 園、漁港 等	2	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
東川内川 高知県	1	2	保全人家戸数5戸、市道 等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
モンロクノ谷川 高知県	1	2	保全人家戸数3戸、国道 等	1	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
八流川 高知県	1	19	保全人家戸数15戸、国道、土 佐くろしお鉄道 等	1	18.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
長浦川 福岡県	7	35	保全人家戸数62戸、町道、公 民館 等	6	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
石垣川 福岡県	1	11	保全人家戸数22戸、県道、町 道 等	1	8.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
うみ口谷川 福岡県	2	27	保全人家戸数20戸、国道、役 場、診療所、駐在所 等	2	15.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下伍位軒川 福岡県	2	9	保全人家戸数8戸、町道、生 活センター 等	1	7.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
棚野谷川 福岡県	3	6	保全人家戸数13戸、町道 等	3	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
井原山谷川 福岡県	6	8	保全人家戸数13戸、瑞梅寺山 の家 等	5	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
一貴山川 福岡県	5	5	保全人家戸数21戸 等	3	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
残田川 福岡県	2	4	保全人家戸数53戸、県道、漁 港 等	2	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
波呂谷川 福岡県	2	3	保全人家戸数53戸 等	2	1.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

沖津谷川 福岡県	3	5	保全人家戸数1戸、県道、村道、浄水施設 等	3	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺ノ原川 長崎県	2	18	保全人家戸数25戸、町道、消防署 等	2	8.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
田ノ平川 長崎県	4	31	保全人家戸数20戸、国道、J R長崎本線、中学校 等	4	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古焼山川 熊本県	3	4	保全人家戸数3戸、国道、町道 等	3	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高根川 熊本県	2	6	保全人家戸数13戸、町道 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
瀬戸（中） 熊本県	3	74	保全人家戸数160戸、国道、小学校、保育園 等	3	26.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
村ノ本川 熊本県	3	10	保全人家戸数19戸、県道、公民館 等	2	4.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鑑田川 熊本県	3	9	保全人家戸数25戸、町道 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
石生川 大分県	2	13	保全人家戸数7戸、町道 等	2	6.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
今市川 大分県	4	14	保全人家戸数22戸、県道、町道 等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
柚ノ迫川 大分県	1	6	保全人家戸数14戸、町道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
梅牟礼川 大分県	2	13	保全人家戸数32戸、町道 等	2	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
十時川 大分県	2	5	保全人家戸数11戸、県道、町道 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桐木川 大分県	3	11	保全人家戸数20戸、町道 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
日明原川 大分県	2	10	保全人家戸数12戸、県道、市道、集会所 等	2	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
原井川 大分県	1	7	保全人家戸数10戸、県道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

下箸川 大分県	2	8	保全人家戸数10戸、県道 等	2	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多志田川 大分県	2	7	保全人家戸数12戸、国道 等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中村川 2 大分県	2	7	保全人家戸数10戸、市道、公 民館 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
赤水ヶ沢川 宮崎県	1	2	保全人家戸数3戸、市道 等	1	1.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古屋敷谷川 宮崎県	3	9	保全人家戸数10戸、村道、公 民館 等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
月の輪谷川 宮崎県	2	7	保全人家戸数10戸、県道、町 道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
片野の小川 鹿児島県	3	5	保全人家戸数9戸、町道、公 民館 等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西谷川 鹿児島県	2	11	保全人家戸数50戸、県道、町 道 等	2	6.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
船津川 鹿児島県	3	4	保全人家戸数13戸、町道 等	2	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
安納川第一 鹿児島県	1	23	保全人家戸数4戸、県道、市 道、小学校、郵便局 等	1	17.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大甲川 鹿児島県	2	3	保全人家戸数5戸、国道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
里久川 鹿児島県	6	20	保全人家戸数4戸、県道、中 学校、老人ホーム 等	5	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【地すべり対策事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
山手地区 北海道	8	88	保全人家184戸、町役場、学 校、町立病院 等	7	13.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

川窪地区 宮城県	4	12	保全人家10戸、国道、浄水場等	5	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
早田地区 山形県	6	26	保全人家108戸、国道、公民館、保育園 等	5	5.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
峰根地区 福島県	5	9	保全人家19戸、高速道路、市道、ポンプ場 等	5	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
仲丸地区 栃木県	3	8	保全人家24戸、国道、町道等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大島地区 群馬県	7	23	保全人家114戸、公民館、中学校、国道 等	7	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
東川地区 新潟県	9	16	保全人家40戸、国道、県道、郵便局 等	9	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
椎泊谷平地区 新潟県	11	20	保全人家91戸、県道、市道、等	11	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西新町地区 富山県	4	15	保全人家41戸、県道、国道等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
神子原地区 石川県	2	35	保全人家94戸、国道、 等	2	21.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
金川開拓地区 静岡県	7	11	保全人家196戸、中学校、郵便局、国道 等	7	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上大沢地区 静岡県	12	20	保全人家158戸、公民館、市道、 等	13	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺地地区 福井県	7	16	保全人家58戸、公民館、県道、 等	6	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
切山地区 京都府	5	18	保全人家57戸、公民館、国道、町道 等	4	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中大沢地区 兵庫県	3	18	保全人家14戸、中学校、市道、幼稚園 等	3	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
興地区 和歌山県	3	17	保全人家65戸、児童館、 等	3	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
山の手地区 島根県	2	4	保全人家16戸、鉄道、県道、町道 等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

下津戸地区 島根県	1	6	保全人家25戸、国道、小学校、児童館 等	1	5.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
片江地区 島根県	3	10	保全人家86戸、県道、公民館、診療所 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上嶋陰地地区 岡山県	4	12	保全人家7戸、県道、町道 等	4	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
本坂下ヶ市地区 岡山県	2	5	保全人家12戸、国道、消防会館 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢田谷地区 岡山県	2	6	保全人家16戸、町道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大二吾地区 広島県	3	5	保全人家10戸、町道 等	3	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藤江地区 広島県	7	14	保全人家37戸、公民館、市道 等	7	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
玉江地区 山口県	5	34	保全人家100戸、国道、小学校、病院 等	4	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下尾尻地区 徳島県	4	7	保全人家27戸、県道 等	3	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高野地地区 愛媛県	5	31	保全人家101戸、小学校、公民館 等	5	6.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
段地区 愛媛県	7	16	保全人家72戸、集会所 等	6	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
黒丸地区 高知県	9	21	保全人家25戸、小学校、公民館 等	10	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
熊手地区 福岡県	2	19	保全人家66戸、市道、 等	4	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
吹春(3)地区 福岡県	6	10	保全人家33戸、国道、 等	5	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
原屋敷地区 佐賀県	5	16	保全人家41戸、県道、公民館、老人憩の家 等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
星賀地区 佐賀県	3	36	保全人家103戸、県道、小学校、児童館 等	3	13.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

座目木地区 大分県	1	3	保全人家6戸、県道、等	1	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
吉野原地区 大分県	2	4	保全人家8戸、県道、等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
沢田地区 大分県	2	4	保全人家7戸、町道、等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
戸下地区 宮崎県	2	13	保全人家14戸、小学校、集会所、村道、保育園 等	2	6.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
宮田地区 鹿児島県	8	17	保全人家72戸、町道 等	7	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【急傾斜地崩壊対策事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
上ノ国汐吹1地区 北海道	2	7	保全人家17戸 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
今金今金1地区 北海道	4	10	保全人家10戸 等	4	2.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
釜地前地区 宮城県	1	10	保全人家1戸、県道、幼稚園、小学校 等	1	11.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
作田山地区 宮城県	2	6	保全人家14戸、県道 等	2	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
御深山地区 山形県	1	4	保全人家10戸、町道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
関山地区 福島県	2	6	保全人家13戸、県道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
白井掛2号地区 福島県	1	3	保全人家11戸 等	1	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
恵比寿1地区 茨城県	5	9	保全人家23戸、村道 等	4	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

山ノ下地区 栃木県	3	7	保全人家17戸、市道 等	3	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
實相院下地区 栃木県	1	8	保全人家15戸 等	1	8.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
新井地区 群馬県	1	5	保全人家12戸、県道 等	1	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鶴巻地区 群馬県	1	7	保全人家10戸、市道 等	1	5.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
塩浦地区 千葉県	2	10	保全人家20戸、国道、 保育園 等	2	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
田部玉地区 千葉県	3	6	保全人家16戸、町道 等	3	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
谷峨地区 神奈川県	2	8	保全人家23戸、町道、	2	4.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
東寺尾東台地区 神奈川県	2	8	保全人家23戸 等	2	4.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上矢部町北地区 神奈川県	3	7	保全人家20戸、市道 等	2	2.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
本郷地区 山梨県	1	3	保全人家6戸、村道 等	1	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大炊平地区 山梨県	2	5	保全人家13戸、河川 等	2	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松山地区 山梨県	2	10	保全人家26戸、県道 等	2	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松島地区 長野県	2	7	保全人家15戸、村道 等	2	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
新地地区 長野県	2	6	保全人家12戸、町道 等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
丸田地区 新潟県	3	5	保全人家11戸、市道 等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
地獄谷地区 岐阜県	2	6	保全人家10戸、国道 等	2	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

大河原地区 岐阜県	2	5	保全人家8戸、市道 等	2	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
巴地区 岐阜県	1	6	保全人家10戸、公民館 等	1	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
青田地区 静岡県	2	11	保全人家15戸、市道 等	2	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多比尻坂地区 静岡県	1	7	保全人家18戸、市道 等	1	6.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
長浦3丁目地区 愛知県	1	6	保全人家16戸、鉄道 等	1	5.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下浦地区 愛知県	2	7	保全人家15戸、県道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三寺地区 三重県	2	5	保全人家10戸、市道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
和田地地区 三重県	2	13	保全人家27戸、公民館 等	2	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三分一地区 福井県	1	5	保全人家10戸 等	1	4.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三上1号地区 滋賀県	1	6	保全人家12戸 等	1	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下宇津地区 京都府	3	6	保全人家11戸、県道 等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古江西地区 大阪府	1	7	保全人家20戸、国道 等	1	7.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
仁川月見ヶ丘(2)地区 兵庫県	1	6	保全人家14戸、市道 等	1	5.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
梯地区 兵庫県	2	7	保全人家10戸、町道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中(3)地区 兵庫県	1	16	保全人家7戸、公民館、 保育園、小学校 等	1	14.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
秋葉地区 和歌山県	1	10	保全人家22戸、河川 等	1	8.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

一ヶ谷地区 和歌山県	1	5	保全人家10戸、村道 等	1	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中河原地区 鳥取県	2	9	保全人家12戸、保育園 等	2	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
都賀行地区 島根県	1	13	保全人家18戸、保育園 等	1	10.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上岸地区 岡山県	1	4	保全人家7戸、県道 等	1	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
丸山地区 岡山県	2	13	保全人家24戸、市道 等	1	9.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
魚之棚地区 広島県	1	11	保全人家26戸、宿泊施設 等	1	8.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桜谷地区 広島県	2	6	保全人家15戸 等	2	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高田地区 広島県	1	4	保全人家10戸 等	1	4.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
深浦地区 山口県	1	16	保全人家8戸、中学校 等	1	16.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
麓地区 山口県	1	3	保全人家8戸、集会所 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
助友地区 徳島県	1	3	保全人家6戸、国道 等	1	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
平山（１）地区 香川県	4	29	保全人家67戸、町道 等	3	8.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鎌野地区 香川県	2	6	保全人家14戸、県道 等	2	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上条地区 愛媛県	2	9	保全人家24戸、町道 等	2	5.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
土泥地区 愛媛県	1	6	保全人家14戸 等	1	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高須南地区 福岡県	3	11	保全人家32戸、市道 等	2	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

大野原地区 佐賀県	1	7	保全人家10戸 等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
佐須奈（１）地区 長崎県	6	28	保全人家39戸、国道 等	5	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
岩ノ口地区 長崎県	2	4	保全人家11戸、市道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
間瀬（２）地区 長崎県	3	30	保全人家53戸、町道、 病院、老人ホーム 等	3	11.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢津田（Ｂ）地区 熊本県	1	4	保全人家9戸、県道 等	1	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大平（１）地区 熊本県	1	6	保全人家11戸、町道 等	1	6.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
小福手地区 大分県	12	13	保全人家19戸、国道 等	1	11.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
小内海地区 宮崎県	2	6	保全人家17戸、国道 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
城山地区 宮崎県	1	4	保全人家10戸、県道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上市山地区 鹿児島県	1	3	保全人家10戸、町道 等	1	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
捨里塚地区 鹿児島県	1	19	保全人家19戸、市道、 幼稚園、小学校 等	1	13.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
辺川下１地区 鹿児島県	2	9	保全人家18戸、町道 等	1	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
添石地区 沖縄県	2	10	老人ホーム 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【雪崩対策事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			

館前地区 青森県	2	4	保全人家16戸、県道 等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
白布温泉地区 山形県	4	22	保全人家11戸、小学校、 県道、市道、河川 等	4	6.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
里見地区 長野県	5	15	保全人家30戸、村道 等	5	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
香六地区 岐阜県	3	24	保全人家44戸、県道 等	3	8.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大谷地区 兵庫県	2	8	保全人家17戸、市道 等	1	5.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【海岸事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
津松阪港海岸 津地区 高潮対策事業 中部地方整備局	52	336	想定浸水面積 111ha	43	7.9	

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
嶋之越海岸高潮対策事業 岩手県	18	19	浸水戸数 29戸 浸水面積 5ha	16	1.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
飛島伐川海岸高潮対策事業 愛知県	16	4,894	浸水戸数 40,565戸 浸水面積 8,730ha	45	107.9	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
尾津海岸高潮対策事業 山口県	3	14	浸水戸数 852戸 浸水面積 274ha	2	7.0	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
石心海岸高潮対策事業 愛媛県	5	8	浸水戸数 27戸 浸水面積 2ha	5	1.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
白石海岸高潮対策事業 福岡県	6	623	浸水戸数 165戸 浸水面積 157ha	5	118.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等

水釜海岸高潮対策事業 沖縄県	30	219	浸水戸数 323戸 浸水面積 30ha	25	8.8	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
浦安海岸高潮対策事業（都市） 千葉県	46	8,995	浸水戸数 1,780戸 浸水面積 297ha	38	237.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
野付崎海岸侵食対策事業 北海道	40	122	侵食戸数 4戸 侵食面積 71ha	56	2.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
石名海岸侵食対策事業 新潟県	6	7	侵食戸数 35戸 侵食面積 4ha	6	1.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
長須浜海岸侵食対策事業 福井県	6	163	侵食戸数 3戸 侵食面積 1.9ha	14	11.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
岩美海岸侵食対策事業 鳥取県	5	14	侵食面積 7ha	5	2.8	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
逢浜海岸侵食対策事業 島根県	7	18	侵食戸数 36戸 侵食面積 2ha	7	2.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
日ノ浜海岸局部改良事業 北海道	5	8	浸水公共建物 2棟 浸水面積 3ha	5	1.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
小子内海岸局部改良事業 岩手県	4	14	浸水戸数 6戸 浸水面積 2ha	4	3.5	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
焼野海岸局部改良事業 山口県	3	143	浸水戸数 77戸 浸水面積 10ha	7	19.4	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
安戸海岸局部改良事業 香川県	1	2	浸水戸数 21戸 浸水面積 1.6ha	1	3.3	過去の災害実績 地域の協力体制
朱文別海岸局部改良事業 北海道	10	153	侵食戸数 40戸 侵食面積 8ha	11	14.5	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
鹿部海岸局部改良事業 北海道	18	227	侵食戸数 41戸 侵食面積 6ha	19	11.9	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
山田海岸局部改良事業 新潟県	4	55	侵食戸数 48戸 侵食面積 2ha	12	4.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
宇ノ気内灘海岸局部改良事業 石川県	3	5	侵食戸数 8戸 侵食面積 11ha	3	1.8	災害発生時の危険度 地域開発等の程度
向平海岸環境整備事業 青森県	3	7	侵食面積 3.2ha 海岸利用 20,500人/年	3	2.1	地域開発等の程度 関連事業との整合

都志海岸環境整備事業 兵庫県	7	7	侵食面積 0.3ha 海岸利用 40,370人/年	5	1.3	地域開発等の程度 関連事業との整合
青森港海岸 造道地区 高潮対策事業 青森県	16	261	想定浸水面積 13ha	14	18.5	
戸賀港海岸 塩戸地区 海岸環境整備事業 秋田県	6	20	想定浸水面積 1ha	6	3.6	
名古屋港海岸 堀川口地区 高潮対策事業 名古屋港管理組合	76	3,851	想定浸水面積 1200ha	62	62.4	
四日市港海岸 富田港地区 高潮対策事業 四日市港管理組合	12	168	想定浸水面積 121ha	10	16.5	
尾鷲港海岸 尾鷲地区 高潮対策事業 三重県	2	5	想定浸水面積 110ha	1	3.3	
榛原港海岸 静波地区 海岸環境整備事業 静岡県	15	65	想定侵食面積 13ha	14	4.7	
広島港海岸 南観音地区 高潮対策事業 広島県	30	1,853	想定浸水面積 175ha	25	75.1	
広島港海岸 吉島地区 高潮対策事業 広島県	16	299	想定浸水面積 117ha	13	22.5	
白鳥港海岸 松西（東）地区 侵食対策事業 香川県	19	65	想定浸水面積 42ha	17	3.7	
高知港海岸 高知港全域地区 高潮対策事業 高知県	33	446	想定浸水面積 868ha	28	16.2	
城ノ下港海岸 城ノ下地区 高潮対策事業 長崎県	4	12	想定浸水面積 2ha	4	3.2	
大根占港海岸 神之川地区 高潮対策事業 鹿児島県	22	200	想定浸水面積 24ha	19	10.6	

【道路・街路事業】

（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			

一般国道357号東京湾岸道路 東京港トンネル 関東地方整備局 (自:東京都江東区青海) (至:東京都品川区八潮)	1,600	2,905	計画交通量:56,100台/日	1,313	2.2	・物流効率化の支援(羽田空港や主要な物流拠点とのアクセス向上が図れる) ・地域づくりの支援(羽田空港沖合展開や臨海副都心開発などの支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(交通視察重点路線として位置付け)
一般国道333号北陽防災 北海道開発局 (自:北海道北見市北陽) (至:北海道北見市北陽)	37	161	計画交通量:9,400台/日	44	3.7	・道路の防災対策・危機管理の充実 ・対象区間の事前通行規制区間(夜間通行止め規制)解消
一般国道276号岩内共和道路 北海道開発局 (自:北海道岩内郡共和町梨野無内) (至:北海道岩内郡共和町国富)	68	236	計画交通量:9,100台/日	90	2.6	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑(1.38)が解消) ・安全な生活環境の確保(現道の交通事故死傷率(260人/億台和)が解消)
一般国道16号保土ヶ谷バイパス(期) 関東地方整備局 (自:東京都町田市鶴間) (至:東京都町田市鶴間)	290	1,341	計画交通量: 47,500台/日(専用部) 27,000~87,000台/日(一般部)	238	5.6	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の指定有り) ・物流の効率化の支援(東京港、横浜港へのアクセス改善) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.83)が解消) ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
与那原バイパス 沖縄総合事務局 (自:沖縄県中頭郡西原町) (至:島尻郡与那原町)	96	214	計画交通量:16,800台/日	77	2.8	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑解消) ・地域づくりの支援
三陸縦貫自動車道 一般国道45号唐桑道路 東北地方整備局 (自:宮城県本吉郡唐桑町只越) (至:宮城県本吉郡唐桑町館)	210	553	計画交通量:6,200台/日	191	2.9	・物流の効率化の支援(重要港湾大船渡港へのアクセスが改善される) ・地域づくりの支援(生活圏中心都市間の時間短縮が20%以上) ・道路の防災対策・危機管理の充実(高速ネットワークにおける代替路線が確保される)
一般国道56号中土佐インター関連 四国地方整備局 (自:高知県高岡郡中土佐町) (至:高知県高岡郡中土佐町)	3	21	計画交通量:1,277台/日	7	3.0	・物流の効率化の支援 都道府県地域防災計画又は緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。
一般国道46号盛岡西バイパス (延伸) 東北地方整備局 (自:岩手県盛岡市永井第一地割高屋) (至:岩手県盛岡市上厨川字前潟)	430	1,280	計画交通量:53,500台/日	448	2.9	・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントの渋滞が解消される) ・地域・都市の基盤の形成(市街地開発・区画整理の計画あり:盛岡南新都市開発整備事業)
一般国道3号岡垣バイパス 九州地方整備局 (自:福岡県遠賀郡岡垣町) (至:宗像市)	60	190	計画交通量:42,300台/日	71	2.7	・物流の効率化の支援(重要港湾北九州港とのアクセスが改善) ・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に防災点検箇所が存在)

一般国道38号富良野道路 北海道開発局 (自：北海道富良野市字学田) (至：北海道富良野市字上五区)	243	543	計画交通量：21,800台 / 日	244	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路の指定あり） ・中心市街地活性化（中心市街地に至る現道の混雑解消）
一般国道11号新居浜バイパス(延伸) 四国地方整備局 (自：高知県高岡郡中土佐町) (至：高知県高岡郡中土佐町)	197	1,113	計画交通量：40,000台 / 日	188	5.9	・物流の効率化の支援（新居浜港とのアクセスが改善） ・現道の混雑度が1.9 騒音レベルが夜間要請限度を超過している。
一般国道11号徳島インター関連 四国地方整備局 (自：徳島県徳島市) (至：徳島県徳島市)	63	226	計画交通量：12,400台 / 日	76	3.0	・物流の効率化の支援 都道府県地域防災計画又は緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。
一般国道112号霞城改良 東北地方整備局 (自：山形県山形市七日町一丁目) (至：山形県山形市旅籠町一丁目)	130	251	計画交通量：25,800台 / 日	100	2.5	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上区間が解消される） ・都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントの渋滞が解消される）

（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
一般国道361号姥神峠道路（延伸） 長野県 (自：長野県木曽郡日義村宮ノ越) (至：長野県木曽郡日義村神谷)	150	279	計画交通量：3,800台 / 日	140	2.0	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路伊那木曽連絡道路） ・物流効率化の支援（現道を総重量25tの車両もしくはISO規格背高コンテナ輸送車が通行できない）
一般国道354号谷田部バイパス 茨城県 (自：茨城県つくば市真瀬) (至：茨城県つくば市谷田部)	48	169	計画交通量：20,000台 / 日	40	4.2	・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上の区間が解消する） ・地域・都市の基盤の形成（島名・福田坪・萱丸一体型特定土地区画整理事業を支援する）
一般国道245号日立港拡幅 茨城県 (自：茨城県日立市留町) (至：茨城県日立市久慈町)	22	80	計画交通量：28,000台 / 日	22	3.6	・物流の効率化の支援（日立港へのアクセスが改善される） ・都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントが解消する）
一般国道140号皆野秩父バイパス 長野県 (自：埼玉県皆野町大字皆野) (至：埼玉県秩父市大字時田)	130	456	計画交通量：11,200台 / 日	139	3.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路西関東連絡道路） ・物流効率化の支援（最寄りの主要な物流拠点へのアクセスが改善される）

一般国道 1 1 8 号小沼崎バイパス 福島県 (自：福島県南会津郡下郷町大字小沼崎) (至：同町大字高俣)	60	103	計画交通量：9,200台 / 日	53	1.9	・地域づくりの支援（現道に大型車のすれ違い困難区間がなくなる、会津フレッシュリゾートを支援する、あいづ地方拠点都市を支援する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（災害による道路寸断で孤立する集落がなくなる） ・H 8 道路防災点検の危険箇所が解消される ・異常気象時通行規制区間（連続雨量120mm以上）が解消される ・特殊通行規制区間（落石・雪崩）が解消される）
一般国道58号おがみ山バイパス 鹿児島県 (自：鹿児島県名瀬市永田町) (至：鹿児島県名瀬市平田町)	150	514	計画交通量：10,500台 / 日	123	4.2	・物流効率化の支援（最寄りの空港・港湾又は主要な物流拠点へのアクセスが改善される） ・中心市街地の活性化（中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）
一般国道504号薩摩道路 鹿児島県 (自：鹿児島県薩摩郡薩摩町) (至：薩摩郡薩摩町)	76	265	計画交通量：19,100台 / 日	96	2.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 等
一般国道485号郡バイパス 島根県 (自：島根県隠岐郡西郷町伊後) (至：島根県隠岐郡五箇村郡)	49	91	計画交通量：4,100台 / 日	50	1.8	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間を回避する。） ・物流効率化の支援（隠岐空港及び重要港湾西郷港へのアクセスが改善される。）
一般国道477号西田大敷道路 京都府 (自：京都府船井郡八木町西田) (至：京都府船井郡八木町大敷)	40	95	計画交通量：10,100台 / 日	38	2.5	・物流の効率化の支援（総重量25tの車両が通行可能となる） ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(2.01)が解消)
一般国道447号真幸バイパス 宮崎県 (自：宮崎県えびの市大字内堅) (至：宮崎県えびの市大字内堅)	69	134	計画交通量：3,200台 / 日	58	2.3	・物流効率化の支援（現道を総重量25tの車両のもしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる） ・地域づくりの支援（冬季交通不能区間・大型車すれ違い困難区間が存在する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）
一般国道447号青木バイパス 鹿児島県 (自：鹿児島県大口市字青木) (至：鹿児島県大口市字青木)	38	74	計画交通量：3,193台 / 日	32	2.3	・物流効率化の支援（現道を総重量25tの車両のもしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる） ・地域づくりの支援（冬季交通不能区間・大型車すれ違い困難区間が存在する） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）
一般国道440号櫛原町拡幅 高知県 (自：高知県高岡郡櫛原町櫛原) (至：高知県高岡郡櫛原町櫛原)	21	37	計画交通量：3,500台 / 日	17	2.2	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）
一般国道438号上分バイパス 徳島県 (自：徳島県名西郡神山町上分) (至：徳島県名西郡神山町上分)	30	96	計画交通量：2,350台 / 日	28	3.4	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け・防災点検要対策箇所が存在）

一般国道426号豊岡バイパス 兵庫県 （自：兵庫県豊岡市九日市） （至：兵庫県豊岡市上陰）	64	237	計画交通量：10,100台 / 日	58	3.4	・物流の効率化の支援(総重量25tの車両が通行可能となる) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.55)が解消)
一般国道425号切目川バイパス 和歌山県 （自：和歌山県日高郡印南町上洞） （至：和歌山県日高郡印南町田ノ垣内）	39	69	計画交通量：2,300台 / 日	37	1.9	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実（災害時の孤立集落の解消）
一般国道389号下田南バイパス 熊本県 （自：熊本県天草郡天草町下田北） （至：熊本県天草郡天草町下田南）	87	131	計画交通量：3,050台 / 日	72	1.8	・物流効率化の支援（現道を総重量25tの車両のもしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる） ・地域づくりの支援（拠点開発プロジェクト等の支援） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）
一般国道375号 忍原拡幅 島根県 （自：島根県大田市川合町忍原） （至：島根県大田市川合町忍原）	23	37	計画交通量：2,800台 / 日	23	1.6	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い困難区間を回避する。大田地方生活圏中心都市の大田市と近隣町村である邑智町等の所要時間が短縮する。）
一般国道365号椿坂道路 滋賀県 （自：滋賀県伊香郡余呉町中河内） （至：滋賀県伊香郡余呉町椿坂）	70	118	計画交通量：2,400台 / 日	63	1.9	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実（事前通行規制区間の解消）
一般国道362号羽鳥・安西拡幅 静岡県 （自：静岡県静岡市山崎2丁目） （至：静岡県静岡市安西2丁目）	90	156	計画交通量：35,600台 / 日	77	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進（現道の混雑度(2.6)が解消）
一般国道317号青影バイパス 広島県 （自：広島県因島市中庄町西浦） （至：広島県因島市中庄町天神）	30	69	計画交通量：12,900台 / 日	27	2.6	・線形不良区間の解消 ・大型車離合困難区間の解消 ・歩行者及び自転車の安全性の確保
一般国道313号北房バイパス 岡山県 （自：岡山県上房郡北房町中津井） （至：岡山県上房郡北房町上水田）	22	56	計画交通量：8,040台 / 日	23	2.5	・物流の効率化の支援(中国縦貫自動車道、北房ICへのアクセス強化) ・地域づくりの支援(現道に大型車すれ違い困難区間が存在する)
一般国道309号丹生バイパス 奈良県 （自：奈良県吉野郡下市町丹生） （至：奈良県吉野郡下市町長谷）	40	62	計画交通量：4,500台 / 日	35	1.8	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・物流の効率化の支援(総重量25tの車両が通行可能となる)
一般国道308号三条道路 奈良県 （自：奈良市三条大路五丁目） （至：奈良市三条大路二丁目）	75	153	計画交通量：41,000台 / 日	56	2.7	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.42)が解消) ・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントである三条大路南二丁目交差点の渋滞が緩和)

一般国道212号響峠バイパス 大分県 (自: 大分県日田郡大山町大字西大山) (至: 大分県日田郡大山町大字西大山)	42	145	計画交通量: 10,300台 / 日	36	4.0	・地域づくりの支援(対象区間に大型車すれ違い困難区間が存在する) ・安全な生活環境の確保(現道の交通事故死傷率が250人/億台キロ以上であり道路整備により交通事故が減少かつ歩道が設置される) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けあり)
一般国道165号脇本道路 奈良県 (自: 奈良県桜井市慈恩寺) (至: 奈良県桜井市黒崎)	25	65	計画交通量: 24,000台 / 日	20	3.3	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.18)が解消)
一般国道155号村中拡幅 愛知県 (自: 愛知県小牧市大草) (至: 愛知県小牧市村中)	57	168	計画交通量: 35,000台 / 日	47	3.6	・物流の効率化の支援(名古屋空港と小牧IC周辺物流拠点へのアクセスが改善)
一般国道101号羽立バイパス 秋田県 (自: 秋田県男鹿市船川港日詰字大巻) (至: 同字大沢田)	35	86	計画交通量: 8,300台 / 日	34	2.5	・物流効率化の支援(重要港湾船川港へのアクセス改善、25t車対応) ・地域づくりの支援(大型車のすれ違い、秋田国体支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送路(2次)) ・他のプロジェクトとの関連(臨港道路生鼻崎線との交通連携) 等
主要地方道幕別大樹線 北海道 (自: 北海道幕別町寿町) (至: 北海道幕別町軍岡)	32	45	計画交通量: 3,700台 / 日	27	1.7	・踏切の除却(立体化)により、鉄道で分断され一体的発展が阻害されている地区を解消 等
主要地方道函館南茅部線 北海道 (自: 北海道函館市紅葉山町) (至: 北海道南茅部町川汲)	97	136	計画交通量: 6,600台 / 日	87	1.6	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実 等
一般道道栗沢南幌線 北海道 (自: 北海道栗沢町岐阜) (至: 北海道南幌町清幌)	65	192	計画交通量: 5,410台 / 日	56	3.4	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実 等
一般道道 江部乙雨竜線 北海道 (自: 北海道滝川市江部乙町) (至: 北海道雨竜町伏古)	75	155	計画交通量: 5,070台 / 日	65	2.4	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実 等
町道 愛媛団体通 二セコ町 (自: 北海道二セコ町字本通) (至: 北海道二セコ町字里見)	10	15	計画交通量: 1,250台 / 日	9	1.6	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 等
市道 夕陽ヶ丘通道路 北見市 (自: 北海道北見市柏陽町) (至: 北海道北見市小泉)	22	33	計画交通量: 3,800台 / 日	19	1.8	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 等
町道 農業大学校前道路 本別町 (自: 北海道本別町仙美元町) (至: 北海道本別町西仙美里)	13	18	計画交通量: 2,210台 / 日	12	1.5	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 等

町道 明治通り 白糠町 (自: 北海道白糠町西麻路) (至: 北海道白糠町庶路恋問)	25	38	計画交通量: 1,310台 / 日	22	1.8	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実 等
市道 東雁来連絡線 札幌市 (自: 北海道札幌市東区東雁来) (至: 北海道札幌市東区東雁来)	7	11	計画交通量: 11,000台 / 日	6	1.7	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 等
市道 三角街道西支線 3号線 札幌市 (自: 北海道札幌市東区東苗穂町) (至: 北海道札幌市東区丘珠町)	7	13	計画交通量: 2,460台 / 日	6	2.1	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保 等
主要地方道 五所川原車力線 青森県 (自: 青森県北津軽郡中里町福浦) (至: 青森県西津軽郡車力村車力)	46	64	計画交通量: 3,600台 / 日	42	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道 東山薄衣線 岩手県 (自: 岩手県東磐井郡川崎村門崎) (至: 岩手県東磐井郡川崎村薄衣)	29	48	計画交通量: 3,300台 / 日	32	1.5	・物流効率化の支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
主要地方道 鷹巣川井堂川線 秋田県 (自: 秋田県北秋田郡鷹巣町鷹巣) (至: 秋田県北秋田郡鷹巣町脇神)	50	117	計画交通量: 7,500台 / 日	45	2.6	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
一般県道 大原境線 群馬県 (自: 群馬県新田郡薮塚本町大原) (至: 群馬県新田郡薮塚本町大原)	68	61	計画交通量: 19,200台 / 日	168	2.8	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保
主要地方道 川越栗橋線 埼玉県 (自: 埼玉県桶川市大字川田谷) (至: 埼玉県桶川市大字川田谷)	27	22	計画交通量: 18,600台 / 日	47	2.1	・物流の効率化の支援 ・安全な生活環境の確保
主要地方道 原宿六浦線 横浜市 (自: 神奈川県横浜市栄区公田町) (至: 神奈川県横浜市栄区公田町)	253	236	計画交通量: 12,100台 / 日	770	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進
市道 一本松・茂田線 下館市 (自: 茨城県下館市大塚) (至: 茨城県下館市茂田)	20	17	計画交通量: 4,500台 / 日	42	2.5	・地域づくりの支援

主要地方道柏崎高浜堀之内線 新潟県 (自：新潟県刈羽郡西山町坂田) (至：新潟県長岡市三島谷町)	44	78	計画交通量：6,230台/日	36	2.1	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
市道太平大淵線 新潟市 (自：新潟県新潟市岡山) (至：新潟県新潟市江口)	15	44	計画交通量：23,400台/日	12	3.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等
市道加茂幹線2号線 両津市 (自：新潟県両津市大字梅津) (至：新潟県両津市大字梅津)	5	12	計画交通量：800台/日	5	2.4	・地域づくりの支援
町道井坪線 小木町 (自：新潟県佐渡郡小木町大字井坪) (至：新潟県佐渡郡小木町大字井坪)	4	6	計画交通量：600台/日	4	1.6	・地域づくりの支援
(主) 浜島阿児線 三重県 (自：三重県志摩郡浜島町浜島) (至：三重県志摩郡浜島町松山路)	21	37	計画交通量：5,430台/日	19	1.9	・物流効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
(主) 鳥羽松坂線 三重県 (自：三重県松阪市早馬瀬町) (至：三重県松阪市豊原町)	86	379	計画交通量：24,500台/日	85	4.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
(市) 大堀福池線 愛知県名古屋市 (自：愛知県名古屋市南区大堀町) (至：愛知県名古屋市天白区福池一丁目)	22	59	計画交通量：10,700台/日	23	2.6	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援
主要地方道武生美山線 福井県 (自：福井県今立郡今立町) (至：福井県今立郡清水町)	59	82	計画交通量：2,830台/日	52	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道小浜インター線 福井県 (自：福井県小浜市木崎) (至：福井県小浜市府中)	62	227	計画交通量：13,100台/日	48	4.7	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
主要地方道八幡木津線 京都府 (自：京都府八幡市上奈良) (至：京都府八幡市上奈良)	55	147	計画交通量：17,800台/日	47	3.1	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実

一般府道住吉八尾線 大阪府 (自：大阪府松原市天美西) (至：大阪府松原市三宅西)	128	527	計画交通量：10,400台 / 日	121	4.3	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策、危機管理の充実
主要地方道岸和田港塔原線 大阪府 (自：大阪府岸和田市下松町) (至：大阪府岸和田市土生町)	260	346	計画交通量：24,400台 / 日	172	2.0	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策、危機管理の充実
町道紀州サン・リゾートライン線 和歌山県 (自：和歌山県海草郡美里町) (至：和歌山県海草郡美里町)	40	87	計画交通量：1,170台 / 日	37	2.4	・地域づくりの支援
主要地方道大山崎大枝線 京都市 (自：京都府京都市西京区大枝沓掛町) (至：京都府京都市西京区大枝西長町)	130	198	計画交通量：17,200台 / 日	80	2.5	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保
(主) 松江鹿島美保関線 島根県 (自：島根県八束郡鹿島町名分) (至：島根県八束郡鹿島町佐陀本郷)	26	33	計画交通量：11,500台 / 日	19	1.7	・地域づくりの支援、道路の防災対策・危機管理の充実等
(一) 出雲インター線 島根県 (自：島根県出雲市知井宮町) (至：島根県出雲市大島町)	118	291	計画交通量：10,400台 / 日	94	3.1	・都市圏の交通円滑化の推進、地域づくりの支援等
(町) 渡田大貫線 桜江町 (自：島根県邑智郡桜江町川越) (至：島根県邑智郡桜江町大貫)	16	18	計画交通量：1,800台 / 日	11	1.6	・地域づくりの支援、安全な生活環境の確保等
(町) 下入小田線 鏡野町 (自：岡山県苫田郡鏡野町入) (至：岡山県苫田郡鏡野町下森原)	6	9	計画交通量：1,500台 / 日	6	1.6	・地域づくりの支援、安全な生活環境の確保等
(市) 船倉曾原線 倉敷市 (自：岡山県倉敷市新田) (至：岡山県倉敷市粒江)	40	157	計画交通量：13,400台 / 日	36	4.4	・中心市街地の活性化、地域づくりの支援等
(主) 福山沼隈線 広島県 (自：広島県福山市草戸町) (至：広島県福山市熊野町)	250	986	計画交通量：22,200台 / 日	232	4.3	・都市圏の交通円滑化の推進等

(町)上条浜田線 安芸津町 (自:広島県豊田郡安芸津町木谷) (至:広島県豊田郡安芸津町木谷)	11	220	計画交通量:3,200台/日	71	3.1	・地域づくりの支援等
(一)妻崎開作小野田線 山口県 (自:山口県小野田市大字小野田) (至:山口県小野田市新生三丁目)	110	222	計画交通量:12,800台/日	97	2.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・物流の効率化の支援等
(一)弓削島循環線 愛媛県 (自:愛媛県越智郡弓削町土生) (至:愛媛県越智郡弓削町明神)	20	40	計画交通量:4,960台/日 走行時間短縮	17	2.4	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
(村)伊勢川長野線 大野見村 (自:高知県高岡郡大野見村奈路) (至:高知県高岡郡大野見村伊勢川)	6	15	計画交通量:550台/日 走行時間短縮	8	1.9	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道 梶寄浦佐伯線 大分県 (自:大分県南海部郡鶴見町吹浦) (至:大分県佐伯市女島)	109	186	計画交通量:5,900台/日	92	2.0	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
一般県道 玉之浦岐宿線 長崎県 (自:長崎県南松浦郡玉之浦町幾久山) (至:長崎県南松浦郡岐宿町二本楠)	30	51	計画交通量:1,088台/日	26	1.9	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一級町道 和板系瀬線 長崎県下県郡豊玉町 (自:長崎県下県郡豊玉町仁位) (至:長崎県下県郡豊玉町系瀬)	14	19	計画交通量:856台/日	12	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・その他
一般県道 瀬上里線 鹿児島県 (自:鹿児島県薩摩郡上甕村瀬上) (至:鹿児島県薩摩郡下甕村里)	28	39	計画交通量:640台/日	25	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
一級町道 横町通り線 鹿児島県熊毛郡中種子町 (自:鹿児島県熊毛郡中種子町野間) (至:鹿児島県熊毛郡中種子町野間)	10	25	計画交通量:3,500台/日	11	2.3	・物流の効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等

宜野湾南風原線 沖縄県 (自：沖縄県那覇市首里崎山町) (至：沖縄県南風原町兼城)	90	150	計画交通量：24,000台 / 日	72	2.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援 等
市道大山 7 号 宜野湾市 (自：沖縄県宜野湾市字大山) (至：沖縄県宜野湾市字大山)	16	27	計画交通量：3,598台 / 日	15	1.7	・ 地域づくりの支援
村道 2 9 0 号線 豊見城村 (自：沖縄県豊見城村字豊崎) (至：沖縄県豊見城村字豊崎)	8	31	計画交通量：2,838台 / 日	7	4.3	・ 地域づくりの支援
町道仲伊保富祖崎線 佐敷町 (自：沖縄県佐敷町字仲伊保) (至：沖縄県佐敷町字富祖崎)	5	8	計画交通量：810台 / 日	5	1.8	・ 地域づくりの支援
町道補助幹線 2 号線 与那原町 (自：沖縄県与那原町字与那原) (至：沖縄県与那原町字東浜)	13	22	計画交通量：1,986台 / 日	12	1.9	・ 地域づくりの支援
町道 1 8 号線 南風原町 (自：沖縄県南風原町字津嘉山) (至：沖縄県南風原町字津嘉山)	5	8	計画交通量：2,940台 / 日	5	1.7	・ 地域づくりの支援
(主) 矢吹小野線 (延伸) 福島県 (自：福島県石川郡平田村大字上蓬田) (至：福島県田村郡小野町大字菖蒲谷)	155	352	計画交通量：19,000台 / 日	185	1.9	・ 地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・ 流物効率化の支援 ・ 地域づくりの支援 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実 等
(主) 徳島環状線 福島県 (自：徳島県徳島市国府町) (至：徳島県板野郡藍住町東中富)	520	1,267	計画交通量：30,000台 / 日	395	3.2	・ 地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・ 中心市街地の活性化 ・ 地域づくりの支援 等
放射 2 号線 北海道 (自：北海道函館市赤川町) (至：北海道函館市赤川町)	23	53	計画交通量：15,000台 / 日	20	2.6	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援 等
神楽 3 条通 旭川市 (自：北海道旭川市神楽 3 条 9 丁目) (至：北海道旭川市神楽岡公園)	38	62	計画交通量：7,400台 / 日	33	1.9	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域づくりの支援 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実 等
大成橋 北海道 (自：北海道河西郡芽室町東 4 条 2 丁目) (至：北海道河西郡芽室町大成)	40	70	計画交通量：17,700台 / 日	36	1.9	・ 中心市街地の活性化 ・ 地域づくりの支援 等

開運橋 北海道 (自：北海道川上郡標茶町川上町) (至：北海道川上郡標茶町旭町2丁目)	24	37	計画交通量：11,190台 / 日	22	1.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実 等
星が浦海岸通 北海道 (自：北海道釧路市星が浦南2丁目) (至：北海道釧路市星が浦南5丁目)	40	110	計画交通量：19,100台 / 日	35	3.1	・ 物流効率化の支援 ・ 中心市街地の活性化 ・ 地域づくりの支援 等
別途前川通 釧路市 (自：北海道釧路市星が浦南5丁目) (至：北海道釧路市星が浦大通4丁目)	26	86	計画交通量：14,700台 / 日	23	3.7	・ 物流効率化の支援 ・ 中心市街地の活性化 等
14号東通 北海道 (自：北海道空知郡奈井江町奈井江) (至：北海道空知郡奈井江町奈井江)	40	55	計画交通量：8,840台 / 日	35	1.6	・ 物流効率化の支援 ・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 安全な生活環境の確保 等
創成川通 札幌市 (自：北海道札幌市中央区南5条西1丁目) (至：北海道札幌市中央区北3条西1丁目)	120	157	計画交通量：56,000台 / 日	102	1.5	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 中心市街地の活性化 ・ 良好な環境の保全・形成 等
油川岡町線 青森市 (自：青森県青森市大字油川字千刈) (至：青森県青森市大字油川字柳川)	31	82	計画交通量：6,100台 / 日	27	3.1	・ 重要港湾青森港へのアクセスが改善される
沖の沢郡山線 白石市 (自：宮城県白石市田町三丁目) (至：宮城県白石市旭町五丁目)	62	130	計画交通量：6,800台 / 日	55	2.4	・ 中心市街地における交通渋滞の緩和 ・ 広域交通ネットワークの形成による公共交通機関の利用促進 ・ 市文化体育施設の利用促進
有浦東台線 大館市 (自：秋田県大館市東台) (至：秋田県大館市柄沢)	82	274	計画交通量：8,900台 / 日	76	3.6	・ 大館北ICへのアクセスが改善される ・ 国体会場へのアクセスが改善される
宮沢根白石線(浦田工区)外1線 仙台市 (自：仙台市泉区南光台七丁目) (至：仙台市泉区松森)	115	179	計画交通量：36,800台 / 日	93	1.9	・ 中心市街地における渋滞の緩和 ・ 公共交通機関の利用促進に資する

元寺小路福室線（五輪工区）外 1 線 仙台市 （自：仙台市宮城野区五輪一丁目） （至：仙台市宮城野区銀杏町）	84	141	計画交通量：42,200台 / 日	68	2.1	・ 特定重要港湾仙台港へのアクセスが改善される ・ 中心市街地における交通渋滞の緩和
狐小路尼寺線（元茶畑工区） 仙台市 （自：仙台市若林区連坊二丁目） （至：仙台市若林区木ノ下三丁目）	84	108	計画交通量：8,000台 / 日	66	1.7	・ 中心市街地における渋滞の緩和 ・ 公共交通機関の利用促進に資する
鮎川停車場線外 2 線 茨城県 （自：茨城県日立市鮎川町） （至：茨城県日立市国分町）	59	146	計画交通量：12,900台 / 日	49	3.0	・ 踏切遮断時間 2hrの踏切を除去し、鉄道との交差を立体化する ・ 国道 6 号日立バイパスとの一体的な整備により慢性的な渋滞を緩和する
宇都宮東京線 栃木県 （自：栃木県宇都宮市西原町） （至：栃木県宇都宮市西原町）	28	79	計画交通量：32,000台 / 日	28	2.8	・ 交通渋滞のボトルネックが解消される。 ・ 安全で快適な歩行空間が確保できる。
小山結城線（陸橋） 栃木県 （自：栃木県小山市本郷町三丁目） （至：栃木県小山市稲葉郷）	70	149	計画交通量：12,000台 / 日	70	2.1	・ 老朽橋の架替えにより、道路の災害を防ぐことができる。 ・ 安全で快適な歩行空間が確保できる。
片岡西通り 栃木県 （自：栃木県矢板市片岡） （至：栃木県矢板市片岡）	15	37	計画交通量：10,000台 / 日	16	2.3	・ 東北道へのアクセス機能が向上する。 ・ 踏切事故に対する安全の確保に寄与する。
前橋長瀬線 群馬県 （自：群馬県前橋市本町一丁目） （至：群馬県前橋市表町一丁目）	33	90	計画交通量：41,300台 / 日	27	3.3	・ 対象区間の 4 車線化により、現在ボトルネックによる周辺道路の渋滞解消が図れる。
吉井北通り線 群馬県 （自：群馬県多野郡吉井町池） （至：群馬県多野郡吉井町本郷）	72	175	計画交通量：20,600台 / 日	61	2.9	・ 対象区間の整備により、隣接する事業との連携が図られ都市内の円滑な交通が確保される。
高崎駅西口線 群馬県 （自：群馬県高崎市矢島町） （至：群馬県高崎市新町）	10		共同溝整備			・ 中心市街地の活性化 ・ 良好な環境の保全等
加納線 埼玉県 （自：埼玉県桶川市坂田） （至：埼玉県桶川市加納）	78	110	計画交通量 48,000台 / 日	63	1.7	・ 都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントである坂田交差点の渋滞が緩和される。） ・ 関連する大規模道路事業と一体的に整備（首都圏中央連絡自動車道との一体的整備）
坂三郷線 八潮市 （自：埼玉県八潮市大字坂） （至：埼玉県八潮市大字坂）	150	384	計画交通量：12,000台 / 日	131	2.9	・ 八潮南部開発を支援する事業 ・ 住宅地開発の連絡道路の整備

草加三郷線（柳島工区） 埼玉県 （自：埼玉県草加市柳島町） （至：埼玉県草加市谷塚上町）	43	54	計画交通量 48,000台 / 日	33	1.6	・都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントである柳島交差点の混雑緩和） ・公共交通機関の利用の促進に資する（東武伊勢崎線谷塚駅へのアクセス強化） ・安全な生活環境（歩道設置により車椅子が通行可能になるとともに歩行者の安全性が向上する。）
環状八間通り線事業 川口市 （自：埼玉県川口市幸町） （至：埼玉県川口市幸町）	38	63	計画交通量：8,000台 / 日	33	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化
仁井宿与倉線 佐倉市 （自：千葉県習志野市大久保三丁目） （至：千葉県習志野市花咲一丁目）	65	203	計画交通量：8,200台 / 日	66	3.1	・都市構造の上で、都市間を連絡（他都市と市街地を結ぶ）するとともに、都市軸を形成し、都市内の拠点を連絡する道路としての位置づけをもつ。 ・都市における環状線として混雑する国道356号線、及び国道51号の混雑緩和や代替路線確保等の効果を持つ。 ・通過交通を排除し、中心市街地の活性化に寄与する。
南多摩尾根幹線 東京都 （自：東京都稲城市大字矢野口字宿） （至：東京都稲城市大字矢野口字榎戸）	55	119	計画交通量：24,000台 / 日	57	2.1	・都市計画道路整備プログラムの位置付 ・大規模道路事業と一体整備
調布保谷線（三鷹） 東京都 （自：東京都三鷹市野崎二丁目） （至：東京都武蔵野市関前一丁目）	688	1,837	計画交通量：32,400台 / 日	536	3.4	・車線数 4 ・安全な生活環境の確保
新東京所沢線 東京都 （自：東京都西東京市北町五丁目） （至：東京都西東京市北町六丁目）	55	70	計画交通量：12,000台 / 日	43	1.6	・公共交通利用促進 ・地域の基盤形成
鎌水戸吹線 東京都 （自：東京都八王子市丹木町） （至：東京都八王子市加住町）	114	301	計画交通量：42,200台 / 日	98	3.1	・車線数 4 ・圏央道アクセス
放射第3 4号線支線1号（有明） 東京都 （自：東京都江東区有明二丁目） （至：東京都江東区有明二丁目）	74	252	計画交通量：21,000台 / 日	68	3.7	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援
環状第2号線（有明） 東京都 （自：江東区有明二丁目） （至：江東区有明二丁目）	55	410	計画交通量：16,000台 / 日	55	7.5	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援

環状第3号線（薬王寺） 東京都 （自：東京都新宿区市谷薬王寺町） （至：東京都新宿区市谷柳町）	144	239	計画交通量：48,000台 / 日	109	2.2	・車線数 4 ・主要渋滞ポイントの解消
放射第34号線支線1号（東雲） 東京都 （自：東京都江東区豊洲六丁目） （至：東京都江東区有明二丁目）	80	132	計画交通量：35,000台 / 日	69	1.9	・車線数 4 ・臨海副都心開発の推進
小田急小田原線（下北沢） 東京都 （自：渋谷区上原） （至：世田谷区代田）	560	698	踏切交通遮断量：220,000台 時 / 日	386	1.8	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全・形成
羽場大瀬木線 長野県 （自：長野県飯田市羽場町） （至：長野県飯田市鼎切石）	61	122	計画交通量：26,700台 / 日	50	2.4	・物流効率化(ICまでのアクセス向上) ・中心市街地の活性化（都市機能強化） ・都市圏の交通円滑化の推進（都市環状道路） ・沿道まちづくりとの連携（土地区画整理事業）
岸谷生麦線 横浜市 （自：神奈川県横浜市鶴見区岸谷二丁目） （至：神奈川県横浜市鶴見区生麦三丁目）	190	584	計画交通量：11,200台 / 日	133	4.4	・拠点開発プロジェクト ・地域連携プロジェクト ・大規模イベントを支援する
横浜藤沢線（田谷小雀地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市栄区長尾台町） （至：神奈川県横浜市戸塚区小雀町）	153	249	計画交通量：22,500台 / 日	109	2.3	・拠点開発プロジェクト ・地域連携プロジェクト ・大規模イベントを支援する
新保裏館線 三条市 （自：新潟県三条市東新保） （至：新潟県三条市北新保二丁目）	52	78	計画交通量：9,300台 / 日	35	2.3	・踏切の除却（立体化）による交通の安全、利便性の確保 ・鉄道による市街地分断の解消
中央大通り線 糸魚川市 （自：新潟県糸魚川市南寺町1丁目） （至：新潟県糸魚川市南押上1丁目）	20	56	計画交通量：8,400台 / 日	13	4.2	・北陸新幹線糸魚川駅へのアクセス向上 ・沿線小学校への通学路の確保
丸子池田線（静岡大橋） 静岡市 （自：静岡県静岡市東新田一丁目） （至：静岡県静岡市緑ヶ丘町）	44	375	計画交通量：24,000台 / 日	59	6.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・一級河川安倍川により一体的発展が阻害されている地区を解消

千歳町小生線 四日市市 (自：三重県四日市市城東町) (至：三重県四日市市城西町)	30	71	計画交通量：14,800台/日	24	3.0	・物流効率化の支援（四日市港へのアクセスの改善） ・中心市街地の活性化（中心市街地での混雑度低減） ・活力ある地域づくりの支援（公共交通機関の利用の促進に資する）
松阪公園大口線外1線 三重県 (自：三重県松阪市本町) (至：三重県松阪市鎌田町)	84	121	計画交通量：12,500台/日	72	1.7	・都市圏の交通円滑化（鉄道との立体交差による踏切渋滞の解消） ・中心市街地の活性化（松阪市中心市街地活性化基本計画における重点プロジェクト） ・地域づくりの支援（津・松阪地方拠点都市地域整備の支援事業）
茨木松ヶ本線 茨木市 (自：大阪府 茨木市 東中条町) (至：大阪府 茨木市 松ヶ本町)	70	125	計画交通量：6,619台/日	58	2.2	・市街中心部の混雑緩和と旅行速度の改善
尼崎宝塚線外1線（末広） 兵庫県 (自：兵庫県尼崎市末広町1丁目) (至：兵庫県尼崎市大浜町1丁目)	20	48	計画交通量：19,700台/日	15	3.2	・拠点開発プロジェクト・大規模イベントを支援する。
奈良西幹線 奈良県 (自：奈良県香芝市高) (至：奈良県香芝市北今市五丁目)	45	139	計画交通量：6,300台/日	40	3.5	・主要渋滞ポイントである下田交差点の混雑を緩和 ・通学路として歩行者の安全性を確保
新交通専用道5号線 新交通ポートアイランド線延伸 神戸市	184	350	将来利用者数：約9.2万人/日	187	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・良好な環境の保全・形成
米子駅陰田線（一般県道米子環状線） 鳥取県 (自：鳥取県米子市弥生町) (至：鳥取県米子市大谷町)	81	121	計画交通量：16,900台/日	73	1.7	・総重量25tの車両が通行可能となる ・震災点検要対策箇所(老朽橋)の解消 ・緊急輸送道路ネットワークの形成
海田臨港線（一般県道矢野海田線） 広島県 (自：広島県安芸郡海田町栄町) (至：広島県安芸郡海田町寿町)	40	70	計画交通量：29,700台/日	34	2.1	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進
元町錦見線（市道今津町6号線） 岩国市 (自：山口県岩国市元町四丁目) (至：山口県岩国市錦見三丁目)	78	291	計画交通量：28,800台/日	56	5.2	・主要幹線道路網の充実による物流効率化の支援 ・渋滞解消、歩行者の安全確保等、良好な生活環境の確保 ・広域交流、地域活性化の拡大
長束八木線（市道安佐南3区232号線） 広島市 (自：広島県広島市安佐南区祇園四丁目) (至：広島県広島市安佐南区祇園八丁目)	62	80	計画交通量：4,705台/日	48	1.7	・公共交通機関の利用促進等

福岡三谷線（主要地方道中徳三谷高松線） 香川県 （自：香川県高松市木太町４区） （至：香川県高松市木太町３区）	63	377	計画交通量：26,600台／日	51	7.3	・都市圏の交通円滑化の推進（対象区間が第３次渋滞プログラムに位置づけられている） ・関連する大規模道路事業（四国横断自動車道）と一体的に整備する必要がある。
船屋阿島線（主要地方道壬生川新居浜野田線） 愛媛県 （自：愛媛県新居浜市平形町） （至：愛媛県新居浜市東雲町二丁目）	20	56	計画交通量：35,920台／日	18	3.2	・重要港湾新居浜港、多喜浜・黒島工業団地へのアクセスが改善される。 ・中心市街地に至る現道のアクセス改善と物流の活性化による中心市街地の活性化を支援する。 ・老朽橋の架替による制限橋（１３ｔ）の解消。 ・愛媛県地震防災計画に基づく緊急輸送路の確保や交通事故防止。
杉町高塚線（主要地方道玉名八女線） 福岡県 （自：福岡県八女市大字本町） （至：福岡県八女市大字高塚）	13	24	計画交通量8,500台／日	12	2.1	・最寄りのインターへのアクセスが改善される ・自動車と歩行者が混在する区間が解消される
志免宇美線（主要地方道福岡太宰府線） 福岡県 （自：福岡県糟屋郡宇美町大字宇美） （至：福岡県糟屋郡宇美町大字宇美）	51	103	計画交通量21,500台／日	42	2.5	・都心部、空港、都市高速道路へのアクセスが改善される ・都市圏における広域道路網の一部として機能
那珂川宇美線（下白水工区） 福岡県 （主要地方道福岡早良大野城線） （自：福岡県春日市下白水北７丁目） （至：福岡県春日市下白水北３丁目）	40	165	計画交通量26,100台／日	59	2.8	・沿線の商店街の活性化、住宅環境の改善が図られる ・自動車と歩行者が混在する区間が解消される
浜大塚線（市道浜大塚線） 古賀市 （自：福岡県古賀市日吉１丁目） （至：福岡県古賀市鹿部）	16	46	計画交通量7,100台／日	15	3.1	・住宅地の連絡路として良好な住宅環境の創出に寄与する
吉村通線（市道吉村通線） 宮崎県 （自：宮崎県宮崎市潮見町） （至：宮崎県宮崎市一宮町）	26	67	計画交通量：9,500台／日	20	3.4	・第３次渋滞対策プログラム ・居住系・商業系内２車以上 ・起債比率 １５％
須崎中川原通線（県道稲葉崎平原線） 延岡市 （自：宮崎県延岡市榎山町） （至：宮崎県延岡市大門町）	23	42	計画交通量：6,000台／日	19	2.2	・居住系・商業系内２車以上 ・起債比率 １５％
長浜太宰府線 福岡市 （自：福岡県福岡市南区筑紫丘） （至：福岡県福岡市南区横手南町）	79	267	計画交通量：31,700台／日	60	4.4	・歩行者等の安全性の向上

牧港線 浦添市 (自：沖縄県浦添市牧港5丁目) (至：沖縄県浦添市牧港5丁目)	22	41	計画交通量：11,000台/日	25	1.6	・対象区間の交通混雑の解消
広島高速3号線 期 広島高速道路公社 (自：広島市南区宇品海岸三丁目) (至：広島市中区光南四丁目)	310	1,276	計画交通量：43,600台/日	433	2.9	・地域の競争条件確保のための幹線道路網構築（地域高規格道路広島高速道路の一部を構成） ・物流の効率化（中核国際港湾広島港と山陽道広島東ICへの連絡強化） ・都市圏の交通円滑化の推進（国道2号等の東西幹線道路の交通渋滞緩和）等
東脊振トンネル有料道路 (一般国道385号東脊振バイパス) 佐賀県道路公社 (自：佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈) (至：佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈)	46	199	計画交通量：3,900台/日	102	1.9	・物流効率化の支援（現道の総重量25t車両通行不能を解消） ・地域づくりの支援（対象区間に大型車のすれ違い困難区間を解消）
浜名湖新橋有料道路 (一般県道村櫛三方原線) 静岡県公社 (自：静岡県浜松市白洲町) (至：静岡県浜松市古人見町)	110	443	計画交通量：13,800台/日	175	2.5	・地域・都市の基盤の形成（中開地区開発の進展に伴う連絡道路としての必要性） ・地域づくりの支援（大規模イベント（しずおか国際園芸博覧会）を支援） ・その他（庄内湖（浜名湖）により分断されている半島への連絡道
名古屋瀬戸道路 (一般県道日進瀬戸線) 愛知県公社 (自：愛知県日進市岩崎町) (至：愛知県愛知郡長久手町岩作)	383	973	計画交通量：29,600台/日	471	2.1	・地域の競争条件確保のための幹線道路網構築（地域高規格道路名古屋瀬戸道路の一部を構成） ・地域づくりの支援（大規模イベント（日本国際博覧会）を支援） ・都市圏の交通円滑化の推進（力石名古屋線の渋滞緩和）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
すずらん台 北海道音更町すずらん台土地区画 整理組合	25	10	計画交通量：7,400台	6	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
おさつ駅みどり台 北海道千歳市おさつ駅みどり台土 地区画整理組合	76	45	計画交通量：11,400台	13	3.3	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
東芽室 北海道芽室町東芽室土地区画整理 組合	32	20	計画交通量：28,700台	9	2.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成

石江 青森県青森市	180	166	計画交通量：20,700台	96	1.7	・都市圏交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全・形成
日詰駅前 岩手県紫波町	26	19	計画交通量：9,173台	8	2.4	・地域都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
塩釜海辺の賑わい地区 宮城県塩竈市	50	23	計画交通量：24,687台	13	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進
鶴岡市遠賀原 鶴岡市遠賀原土地区画整理組合	15	12	計画交通量：3,971台	7	1.6	・良好な環境の保全、形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実
喜久田東原 郡山市喜久田東原土地区画整理組合	43	64	計画交通量：6,700台	31	2.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
上菅谷駅前地区 茨城県那珂町	32	12	計画交通量：7,200台	6	1.8	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保
亀山北 亀山北土地区画整理組合	105	54	計画交通量：11,120台	29	1.9	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援
元総社蒼海 群馬県前橋市	230	750	計画交通量：175,802台	102	7.4	・地域・都市基盤の形成 ・安全な生活環境の確保
高崎操車場跡地周辺 群馬県高崎市	161	157	計画交通量：14,200台	47	3.4	・地域・都市基盤の形成 ・良好な環境の保全、形成
国済寺 埼玉県深谷市	164	37	計画交通量：16,960台	23	1.6	・中心市街地へ至る混雑度が1.0以上 ・道路整備と一体となった住宅地供給を実施
入間市駅北口 埼玉県入間市	151	166	計画交通量：59,320台	52	3.2	・商業振興施策、公共施設整備と密接な連携を図る事業 ・対象区間が広域道路整備基本計画に位置付けのある環状道路（国道16号）
藤久保第一 藤久保第一土地区画整理組合	24	33	計画交通量：14,412台	12	2.8	・より良い生活環境の確保 ・安心して住める国土の実現
七栄北新木戸 千葉県富里町	49	59	計画交通量：37,852台	12	4.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保
西八千代北部特定 都市基盤整備公団	384	164	計画交通量：38,249台	82	2.0	・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援
八千代市辺田前 八千代市辺田前土地区画整理組合	270	88	計画交通量：30,000台	26	3.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成
医大南部 山梨県玉穂町	80	24	計画交通量：10,000台	5	4.5	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・安全な生活環境の確保

松任駅前地区 石川県松任市	90	181	計画交通量：7,400台	68	2.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 交通円滑化の推進
裾野駅西 静岡県裾野市	185	683	計画交通量：35,868台	70	9.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 安全な生活環境の確保
上島駅周辺 静岡県浜松市	52	80	計画交通量：67,200台	32	2.5	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 他のプロジェクトとの関連
加茂 加茂土地区画整理組合	19	28	計画交通量：9,300台	17	1.7	・ 安全な生活環境の確保 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実
岐阜駅北口 岐阜県岐阜市	148		—			・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進
常滑西特定 都市基盤整備公団	128	29	計画交通量：4,937台	15	1.9	・ 物流の効率化の支援 ・ 地域づくりの支援
重根 重根土地区画整理組合	57	17	計画交通量：2,245台	11	1.6	・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 安全な生活環境の確保
大木原 島根県大原郡大東町	34	28	計画交通量：8,400台	16	1.8	・ 中心市街地の活性化 ・ 地域・都市の基盤の形成
向洋駅周辺 広島県安芸郡府中町	139	379	計画交通量：25,900台	9	42.6	・ 経済構造改革の支援 ・ 安心して住める国土の実現
松山北部 愛媛県松山市	67	54	計画交通量：30,400台	29	1.9	・ 中心市街地の活性化 ・ その他
桑江伊平 沖縄県北谷町	73	86	計画交通量：139,210台	31	2.7	・ 経済構造改革の支援 ・ よりよい生活環境の確保
戸塚駅前地区中央 神奈川県横浜市	330	573	計画交通量：21,000台	175	3.3	・ 国道1号線の混雑度の緩和 ・ 鉄道により分断されている地区の一体化
太秦東部地区 京都府京都市	65	57	計画交通量：42,436台	17	3.3	・ 慢性的な渋滞の解消 ・ 京福電鉄軌道敷の車道からの分離による安全性の向上
学園南 都市基盤整備公団	379	60	計画交通量：5,200台	34	1.8	・ 地域・都市の基盤の形成 ・ 良好な環境の保全、形成
向洋駅周辺青崎 広島県広島市	51	181	計画交通量：24,800台	8	22.0	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 安全な生活環境の確保
福岡市田尻 福岡市田尻土地区画整理組合	74	92	計画交通量：14,300台	24	3.9	・ 国家的な事業に関連する事業 ・ 短期的・集中的に施行する必要がある事業

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
曳舟駅前地区 都市基盤整備公団	370	1,094	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約120,000㎡) の収益向上	414	2.6	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
ひぐらしの里中央地区 ひぐらしの里中央地区市街地再開発組合	185	656	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 51,000㎡) の収益向上	197	3.3	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
金町六丁目地区 金町六丁目地区市街地再開発組合	214	618	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 80,000㎡) の収益向上	250	2.5	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
調布駅南第 1 地区 調布駅南第 1 地区市街地再開発組合	77	408	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 25,000㎡) の収益向上	99	4.1	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
小田急相模原駅北口 A 地区 小田急相模原駅北口 A 地区市街地再開発組合	120	450	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 33,000㎡) の収益向上	158	2.8	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
武蔵ヶ辻第四地区 武蔵ヶ辻第四地区市街地再開発組合	60	209	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 20,000㎡) の収益向上	102	2.1	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
七尾駅前第二地区 七尾駅前第二地区市街地再開発組合	87	156	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 25,000㎡) の収益向上	99	1.6	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
太秦東部地区 京都市	100	159	・ 周辺10kmの地価上昇 ・ 区域内施設 (延床面積 約 35,000㎡) の収益向上	100	1.6	・ 事業採算の見通しがたっている ・ 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
東札幌 1 条地区 札幌市	107	173	周辺10kmの地価上昇 区域内施設 (延床面積 約 99,000㎡) の収益向上	140	1.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
北 8 西 3 東地区 札幌市	137	272	周辺10kmの地価上昇 区域内施設 (延床面積 約 61,300㎡) の収益向上	153	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
南 1 ・ 2 地区 足寄町	12	18	周辺10kmの地価上昇 区域内施設 (延床面積 約 7,000㎡) の収益向上	16	1.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
富良野駅前地区 富良野市	24	29	周辺10kmの地価上昇 区域内施設 (延床面積 約 7,700㎡) の収益向上	27	1.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中島地区 室蘭市	60	157	周辺10kmの地価上昇 区域内施設 (延床面積 約 45,700㎡) の収益向上	78	2.0	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている

一番町三丁目 8 番地区 仙台市	96	459	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 35,000㎡）の収益向上	146	3.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
三日町三丁目地区 気仙沼市	19	31	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 7,200㎡）の収益向上	18	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中町三丁目地区 酒田市	87	114	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 28,000㎡）の収益向上	91	1.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
七日町第4ブロック北地区 山形市	5	83	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 3,500㎡）の収益向上	23	3.7	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
馬場通り中央地区 宇都宮市	80	441	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 28,900㎡）の収益向上	105	4.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
宇都宮駅西口第4A地区 宇都宮市	27	45	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 7,800㎡）の収益向上	31	1.5	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
川口栄町3丁目C地区 川口市	54	249	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 16,800㎡）の収益向上	70	3.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
勝どき六丁目地区 中央区	939	3,290	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 413,000㎡）の収益向上	1,032	3.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
勝どき駅前地区 中央区	361	1,290	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 88,000㎡）の収益向上	391	3.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
三田小山町地区 港区	218	921	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 65,800㎡）の収益向上	260	3.6	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
赤坂薬研坂南地区 港区	320	859	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 67,000㎡）の収益向上	359	2.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
神宮前四丁目地区 渋谷区	170	1,959	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 33,700㎡）の収益向上	348	5.6	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
芦花公園駅南口地区 世田谷区	132	255	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 32,000㎡）の収益向上	189	1.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
高島二丁目地区 横浜市	208	553	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 56,000㎡）の収益向上	238	2.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
小田原駅東口お城通り地区 小田原市	161	551	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 75,000㎡）の収益向上	197	2.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
手寄地区 福井市	118	143	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 35,100㎡）の収益向上	133	1.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている

松新地区 春日井市	60	121	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 30,000㎡）の収益向上	70	1.7	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
玉出地区 大阪市	118	328	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 49,000㎡）の収益向上	163	2.0	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中山手地区 神戸市	90	257	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 41,000㎡）の収益向上	142	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
岡山市本町8番地区 岡山市	73	172	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 28,000㎡）の収益向上	89	1.9	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
薬院大通り西地区 福岡市	71	143	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 21,000㎡）の収益向上	67	2.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている

【都市再生推進事業】

（市街地環境整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
北波多村中央部開発地区 佐賀県北波多村	7	7	道路、公園、広場等の地域生活基盤施設の整備による質の高い住宅市街地の形成によって、定着人口の増加、商業施設等の立地促進、住民の交流機会の増大が見込まれるため。	7	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
街道下 秋田県昭和町	2	2	道路・公園・広場の地域生活基盤施設の整備により本来的機能に加え、交流機能を持たせることにより地域経済の向上が期待できる。	2	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
ローズタウン住宅団地 群馬県前橋市	8	8	道路・公園の地域生活基盤施設の整備により早期の住宅地供給を行うとともに、歩道整備・せせらぎ水路・フォルトの高質空間形成施設の整備により景観・環境に配慮したまちづくりを実現できる。	8	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
千代田東部・上中森住宅団地 群馬県千代田町	7	7	道路・公園等の地域生活基盤施設の整備により質の高い住宅地を形成し、人口の増加、町の活性化が見込まれる。	7	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。

松元ニュータウン 鹿児島県松元町	12	12	自然環境に配慮した道路・公園・緑道等の地域生活基盤施設の整備により、良好な住環境の形成と保全及び人口定住が見込まれる。	12	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
---------------------	----	----	---	----	-----	--

(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中央町地区都市再生土地区画整理事業 青森県三沢市	40	43	事業有りの総地代：24億円 事業無しの総地代：22億円	42	1.0	・ 中心市街地の活性化 ・ 土地の有効高度利用の推進
塩釜海辺の賑わい地区土地区画整理事業 宮城県塩竈市	48	53	事業有りの総地代：49億円 事業無しの総地代：46億円	51	1.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 土地の有効高度利用の推進
第一田中後土地区画整理事業 茨城県ひたちなか市	70	111	事業有りの総地代：17億円 事業無しの総地代：13億円	98	1.1	・ 防災上安全な市街地の形成 ・ 土地の有効・高度利用の推進
三輪野山第2土地区画整理事業 流山市三輪野山第2土地区画整理組合	104	153	事業有りの総地代：33億円 事業無しの総地代：26億円	151	1.0	・ 自然環境や自然景観、歴史、風土を活かしたまちづくり ・ 混在化した土地利用の整序
佐野六木土地区画整理事業 東京都足立区	256	323	事業有りの総地代：137億円 事業無しの総地代：119億円	281	1.2	・ 土地の有効高度利用の推進 ・ より良い生活環境の実現
寒川駅周辺土地区画整理事業 神奈川県寒川町	123	208	事業有りの総地代：14億円 事業無しの総地代：6億円	137	1.5	・ 中心市街地の活性化 ・ 防災上安全な市街地の形成
西美園西土地区画整理事業 西美園西土地区画整理組合	30	63	事業有りの総地代：40億円 事業無しの総地代：38億円	33	1.9	・ より良い生活環境の実現
岡崎蓑川南部土地区画整理事業 岡崎蓑川南部土地区画整理組合	54	77	事業有りの総地代：31億円 事業無しの総地代：27億円	66	1.2	・ 防災上安全な市街地の形成 ・ よりよい生活環境の実現
東海加木屋石塚特定土地区画整理事業 東海加木屋石塚特定土地区画整理組合	21	42	事業有りの総地代：38億円 事業無しの総地代：35億円	32	1.3	・ 土地の有効・高度利用の推進 ・ 活力ある地域づくり都市づくり
本町地区土地区画整理事業 京都府園部町	52	69	事業有りの総地代：12億円 事業無しの総地代：8億円	49	1.4	・ 中心市街地の活性化 ・ より良い生活環境の実現
あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業 兵庫県尼崎市	230	669	事業有りの総地代：225億円 事業無しの総地代：189億円	286	2.3	・ 土地の有効高度利用の推進 ・ 防災上安全な市街地の形成
和気駅前土地区画整理事業 岡山県和気郡和気町	47	39	事業有りの総地代：8.9億円 事業無しの総地代：6.6億円	39	1.0	・ 中心市街地の活性化 ・ 福祉社会への対応

柳川駅東部土地区画整理事業 福岡県山門郡三橋町	96	155	事業有りの総地代：41億円 事業無しの総地代：32億円	106	1.5	・土地の有効高度利用の推進 ・よりよい生活環境の実現
新鎌ヶ谷土地区画整理事業 都市基盤整備公団	261	441	事業有りの総地代：86億円 事業無しの総地代：63億円	371	1.2	・活力ある地域づくり都市づくり ・より良い生活環境の実現
那古野1丁目土地区画整理事業 都市基盤整備公団	2	2	事業有りの総地代：1.8億円 事業無しの総地代：1.7億円	2	1.2	・土地の有効高度利用の推進 ・より良い生活環境の実現
仙台長町土地区画整理事業 都市基盤整備公団	1,286	1,443	事業有りの総地代：351億円 事業無しの総地代：270億円	1,414	1.0	・土地の有効高度利用の推進 ・活力ある地域づくり都市づくり
太秦東部地区土地区画整理事業 京都府京都市	22	72	事業有りの総地代：198億円 事業無しの総地代：194億円	46	1.6	・区画道路，公園等の公共施設の整備
伏見西部第四地区土地区画整理事業 京都府京都市	369	1,081	事業有りの総地代：235億円 事業無しの総地代：180億円	577	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進

（都市再生交通拠点整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
武蔵高萩駅地区 埼玉県日高市	4	39	歩行者数12,644人 / 日	3	11.5	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
西川口駅地区 埼玉県川口市	5	56	歩行者数60,000人 / 日	5	11.5	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
佐倉駅地区 千葉県佐倉市	3	8	歩行者数27,200人 / 日	5	1.5	・バリアフリー交通施設の整備を行う
北千住駅地区 東京都足立区	9	178	歩行者数213,600人 / 日	15	12.0	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
福生駅地区 民間	14	34	歩行者数4,492人 / 日	14	2.4	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
西八王子駅地区 東京都八王子市	1	6	歩行者数42,700人 / 日	4	1.6	・バリアフリー交通施設の整備を行う
相模大野駅地区 神奈川県相模原市	16	46	歩行者数30,600人 / 日	14	3.2	・駐車場を整備し、都市交通の円滑化に資する
愛甲石田駅地区 神奈川県厚木市	1	5	歩行者数3,000人 / 日	1	4.1	・バリアフリー交通施設の整備を行う

逆瀬川駅地区 兵庫県宝塚市	1	2	歩行者数16,000人 / 日	1	1.6	・ バリアフリー交通施設の整備を行う
筑前新宮駅地区 福岡県福岡市	2	8	歩行者数27,768人 / 日	2	3.5	・ 交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
西小倉地区 京都府宇治市	1	3	避難圏域面積：約12ha 避難圏域内人口：約1,500人	1	2.5	・ 地域の防災性の向上が図られる。
道明寺地区 大阪府藤井寺市	0.4	1	消防活動圏域面積：約4ha 消防活動圏域内建物棟数：約170棟	0.4	1.7	・ 地域の防災性の向上が図られる。

(都市再生総合整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
浮間舟渡駅周辺 東京都板橋区	9	9	基幹事業で整備される商業施設、駐車場、住宅に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来街者の利便性の増大が見込まれる。	9	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
蛍池駅西 大阪府豊中市	17	17	基幹事業で整備される商業施設、駐車場、住宅に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来街者の利便性の増大が見込まれる。	17	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。

【まちづくり総合支援事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中心市街地地区 富良野市	15	16	要素事業毎の便益の総和	15	1.0	・ 目標とする地域像の明確化 ・ 総合的な事業展開による効果の把握 等

砂川駅周辺地区 砂川市	27	28	要素事業毎の便益の総和	27	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
函館駅前地区 函館市	2	2	要素事業毎の便益の総和	2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 追分町	1	2	要素事業毎の便益の総和	1	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
足寄駅前地区 足寄町	17	18	要素事業毎の便益の総和	17	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
黄金地区 恵庭市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
東雁来地区 札幌市	4	4	要素事業毎の便益の総和	4	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
稲荷下地区 遠野市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
塩竈神社周辺地区 塩竈市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
古川南地区 古川市	12	17	要素事業毎の便益の総和	11	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多賀城駅周辺 多賀城市	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小牛田駅地区 小牛田町	14	29	要素事業毎の便益の総和	13	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
保原地区 保原町	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
三春中心市街地地区 三春町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
ふれあい福祉地区 川俣町	10	19	要素事業毎の便益の総和	9	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
日立市中心市街地区 日立市	6	7	要素事業毎の便益の総和	6	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
岩間駅周辺地区 岩間町	6	8	要素事業毎の便益の総和	5	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

菅谷地区 那珂町	7	15	要素事業毎の便益の総和	7	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
取手駅周辺地区 取手市	15	23	要素事業毎の便益の総和	16	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
水海道地区 水海道市	11	24	要素事業毎の便益の総和	11	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西古内地区 ひたちなか市	16	16	要素事業毎の便益の総和	16	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
前橋市北前橋地区 前橋市	8	8	要素事業毎の便益の総和	8	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
歴史の小径地区 館林市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
富岡市東富岡駅北地区 富岡市	1	3	要素事業毎の便益の総和	1	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大宮北部拠点地区 さいたま市	60	75	要素事業毎の便益の総和	63	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
羽生市中心市街地地区 羽生市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
南羽生地区 羽生市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
行田市文化ゾーン地区 行田市	8	13	要素事業毎の便益の総和	9	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
ふれあい・交流ネットワーク地区 吉見町	38	40	要素事業毎の便益の総和	38	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中央第二谷中地区 和光市	15	50	要素事業毎の便益の総和	27	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
周西地区 千葉県君津市	17	40	要素事業毎の便益の総和	16	2.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
八街駅周辺地区 千葉県八街市	15	28	要素事業毎の便益の総和	14	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
相模大野駅周辺地区 相模原市	215	749	要素事業毎の便益の総和	219	3.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

真田・北金目地区 平塚市	62	113	要素事業毎の便益の総和	82	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
江の島地区 藤沢市	5	5	要素事業毎の便益の総和	5	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 鯉沢町	31	41	要素事業毎の便益の総和	30	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
芳川平田新駅周辺地区 松本市	48	87	要素事業毎の便益の総和	51	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
塩尻駅周辺地区 塩尻市	25	73	要素事業毎の便益の総和	25	2.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
白馬地区 白馬村	8	18	要素事業毎の便益の総和	11	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
長野駅周辺地区 長野市	13	16	要素事業毎の便益の総和	16	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
登戸地区 川崎市	88	192	要素事業毎の便益の総和	122	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
横浜駅周辺地区 横浜市	123	196	要素事業毎の便益の総和	123	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
戸塚副都心地区 横浜市	67	76	要素事業毎の便益の総和	70	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
亀田駅周辺地区 亀田町	18	21	要素事業毎の便益の総和	18	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
千手中央地区 川西町	17	19	要素事業毎の便益の総和	17	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
魚津中央地区 魚津市	2	2	要素事業毎の便益の総和	2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小杉地区 小杉町	11	21	要素事業毎の便益の総和	11	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小松中央地区 小松市	31	93	要素事業毎の便益の総和	31	3.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
片山津地区 加賀市	8	12	要素事業毎の便益の総和	7	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

加茂地区 北方町	8	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
古川地区 古川町	32	45	要素事業毎の便益の総和	32	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
インター北地区 羽島市	8	9	要素事業毎の便益の総和	8	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
可児駅周辺地区 可児市	5	6	要素事業毎の便益の総和	5	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
新所原地区 湖西市	8	15	要素事業毎の便益の総和	8	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西美園西地区 浜北市	8	15	要素事業毎の便益の総和	8	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
堀出前地区 雄踏町	9	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
掛川城周辺地区 掛川市	4	14	要素事業毎の便益の総和	4	3.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大井川中央地区 大井川町	31	61	要素事業毎の便益の総和	27	2.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
富士市神戸地区 富士市	25	37	要素事業毎の便益の総和	25	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
熱海中央地区 熱海市	19	24	要素事業毎の便益の総和	19	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
枇杷島駅周辺地区 西枇杷島町	11	75	要素事業毎の便益の総和	11	6.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
春日地区 春日町	6	11	要素事業毎の便益の総和	6	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
駅周辺・駅西地区 一宮市	13	22	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
岩倉駅東地区 岩倉市	17	33	要素事業毎の便益の総和	17	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
空港周辺地区 常滑市	7	9	要素事業毎の便益の総和	7	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

半田乙川中部地区 半田市	17	17	要素事業毎の便益の総和	17	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大府北部地区 大府市	2	3	要素事業毎の便益の総和	2	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西尾駅西地区 西尾市	12	12	要素事業毎の便益の総和	12	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小牧山周辺地区 小牧市	27	41	要素事業毎の便益の総和	27	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
今駅北地区 蟹江町	9	11	要素事業毎の便益の総和	9	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多屋地区 常滑市	18	23	要素事業毎の便益の総和	18	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
米之庄地区 三雲町	6	11	要素事業毎の便益の総和	5	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
本町地区 小俣町	15	20	要素事業毎の便益の総和	12	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
宝永地区 福井市	8	8	要素事業毎の便益の総和	8	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 鯖江市	12	14	要素事業毎の便益の総和	12	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
都心地区 滋賀県大津市	14	20	要素事業毎の便益の総和	14	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
追分地区 滋賀県草津市	15	27	要素事業毎の便益の総和	15	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
手原駅周辺地区 滋賀県栗東市	8	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高月駅周辺地区 滋賀県高月町	11	22	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
舞鶴西地区 舞鶴市	32	81	要素事業毎の便益の総和	25	3.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
京都新光悦村地区 園部町	9	48	要素事業毎の便益の総和	10	4.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

内本町・高浜地区 吹田市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
摂津駅周辺地区 摂津市	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
寝屋川市駅周辺地区 寝屋川市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
国守町地区 寝屋川市	7	10	要素事業毎の便益の総和	7	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大阪竜華都市拠点地区 八尾市	24	99	要素事業毎の便益の総和	25	4.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
北野田駅前地区 堺市	32	136	要素事業毎の便益の総和	32	4.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
池上・伯太・北信太地区 和泉市	35	107	要素事業毎の便益の総和	45	2.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
熊取地区 熊取町	24	105	要素事業毎の便益の総和	24	4.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
深井中町地区 堺市	5	11	要素事業毎の便益の総和	5	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
河内松原駅周辺地区 松原市	19	25	要素事業毎の便益の総和	19	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
阪急夙川駅周辺地区 西宮市	0.2	0.2	要素事業毎の便益の総和	0.2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
豊岡市中心地区 豊岡市	8	16	要素事業毎の便益の総和	8	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
別宮地区 関宮町	10	14	要素事業毎の便益の総和	9	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
J R 和田山駅周辺地区 和田山町	10	12	要素事業毎の便益の総和	10	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
市島地区 市島町	18	30	要素事業毎の便益の総和	17	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高野山金剛峰寺周辺地区 高野町	10	10	要素事業毎の便益の総和	10	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

中心市街地第一地区 橋本市	23	27	要素事業毎の便益の総和	23	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
洛中地区 京都市	12	41	要素事業毎の便益の総和	11	3.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
伏見西部第五地区 京都市	42	52	要素事業毎の便益の総和	45	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
御堂筋地区 大阪市	28	175	要素事業毎の便益の総和	21	8.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
京橋駅周辺地区 大阪市	29	35	要素事業毎の便益の総和	29	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
有馬地区 神戸市	22	54	要素事業毎の便益の総和	26	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
鳥取中央地区 鳥取市	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大東地区 大東町	19	21	要素事業毎の便益の総和	19	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
横田地区 横田町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
木次地区 木次町	24	53	要素事業毎の便益の総和	26	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
福山駅前地区 福山市	21	117	要素事業毎の便益の総和	21	5.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中央地区 大野町	22	49	要素事業毎の便益の総和	23	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
上下地区 上下町	10	13	要素事業毎の便益の総和	10	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
役場周辺地区 由宇町	10	11	要素事業毎の便益の総和	10	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
下松駅南地区 下松市	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
長尾地区 長尾町	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

宇和島市中心市街地区 宇和島市	6	7	要素事業毎の便益の総和	6	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
春日原駅周辺地区 春日市	29	62	要素事業毎の便益の総和	26	2.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
上大利地区 大野城市	50	561	要素事業毎の便益の総和	84	6.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
海老津地区 岡垣町	11	13	要素事業毎の便益の総和	9	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多久駅周辺地区 多久市	5	7	要素事業毎の便益の総和	5	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
南部地区 琴海町	9	22	要素事業毎の便益の総和	10	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
比田勝地区 上対馬町	8	10	要素事業毎の便益の総和	7	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
宮原中心地区 宮原町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多良木地区 多良木町	19	27	要素事業毎の便益の総和	18	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
白水西部地区 白水村	11	18	要素事業毎の便益の総和	11	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
坂ノ市地区 大分市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
佐土原駅周辺地区 佐土原町	1	2	要素事業毎の便益の総和	1	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 清武町	3	4	要素事業毎の便益の総和	3	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西鹿児島地区 鹿児島市	5	6	要素事業毎の便益の総和	5	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
鹿屋中央地区 鹿屋市	38	38	要素事業毎の便益の総和	38	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
川内駅周辺地区 川内市	14	18	要素事業毎の便益の総和	14	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

出水駅周辺地区 出水市	8	13	要素事業毎の便益の総和	8	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
国分中央地区 国分市	12	21	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高尾野地区 高尾野町	27	36	要素事業毎の便益の総和	24	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
折尾地区 北九州市	31	54	要素事業毎の便益の総和	28	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
室蘭港 崎守地区 道路(拡幅) 北海道開発局	23	50	輸送コスト削減 (H20 予測交通量 4,852台/日)	21	2.4	CO2、Nox削減量
稚内港 北洋ふ頭地区 国内物流ターミナル(岸壁(-6.0m)増深 (-7.5m)) 北海道開発局	12	30	輸送コスト削減 (H18 予測貨物量 114千トン)	11	2.8	CO2、Nox削減量
網走港 新港地区 小型船溜まり(物揚場(-3.5m)等) 北海道開発局	27	88	業務コスト削減 (H17 予測利用漁船隻数 123隻)	23	3.8	
根室港 花咲地区 小型船溜まり(岸壁(-5.5m),物揚 場(-4.0m)等) 北海道開発局	27	88	業務コスト削減 (H16 予測利用漁船隻数 127隻)	24	3.7	
香深港 本港地区 国内物流ターミナル 北海道開発局	25	37	輸送コスト削減 (H19 予測貨物量 94千トン)	20	1.8	CO2削減量
東京港 南部地区 東京港臨海道路 期 関東地方整備局	1,410	4,509	輸送コスト削減 (H23 予測交通量 35,400台/日)	1,186	3.8	CO2、Nox削減量
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル(岸壁(-16m)等) 中部地方整備局	533	3,545	輸送コスト削減 (H22 予測貨物量 3,581千トン/年)	524	6.8	CO2、Nox削減量
三島川之江港 金子地区 多目的国際ターミナル(岸壁(-14m)等) 四国地方整備局	190	465	輸送コスト削減 (H19 予測貨物量 858千トン/年)	154	3.0	

熊本港 有明・八代海 環境整備船建造 九州地方整備局	10	50	船舶事故の減少 (事故発生率 3割減少) 海岸清掃費削減 (年間ゴミ回収量 500m3)	13	3.8	
鹿児島港 中央港区 橋梁(耐震強化) 九州地方整備局	12	204	輸送コスト削減 (H17 予測交通量 7,080台/日)	103	2.0	CO2、Nox削減量
平良港 下崎ふ頭地区 外貿ターミナル(岸壁(-10m)等) 沖縄総合事務局	30	45	輸送コスト削減 (H19 予測貨物量 446千トン/年)	25	1.8	

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
小樽港 本港地区 海域環境創造事業 小樽市	3	50	生態系や自然環境の回復・保全 (H18 予測観光客 126万人)	5	10.5	
青森港 本港地区 橋梁(耐震強化) 青森県	25	155	輸送コスト削減 (H19 予測交通量 9,700台/日)	26	6.1	
船川港 金川地区 道路(拡幅) 秋田県	27	72	輸送コスト削減 (H20 予測交通量 18,056台/日)	23	3.2	CO2削減
横浜港 神奈川地区 国内物流ターミナル 横浜市	12	51	輸送コスト削減 (H17 予測貨物量 144千トン)	11	4.8	
川崎港 東扇島・千鳥町地区 道路(トンネル改修) 川崎市	41	923	輸送コスト削減 (H19 予測交通量 27,254台/日)	62	14.9	
津松阪港 蟹崎地区 地域交通拠点(防波堤等) 三重県	18	66	移動コスト削減 (H16 利用者 900人/日)	16	4.1	
北九州港 戸畑地区 再開発(岸壁(9m)(改良)等) 北九州市	11	35	輸送コスト削減 (H22 予測貨物量 142千トン)	9	3.7	
博多港 博多埠頭地区 旅客ターミナル(浮桟橋(改良)) 福岡市	10	33	輸送コスト削減 (H16 予測旅客数 630千人/年)	11	3.0	
鹿児島港 中央港区 廃棄物埋立護岸の利・活用による 貨客兼用ターミナル(岸壁(-9m)等) 鹿児島県	294	857	処分コストの削減 (土砂総受入予定量 4,510千m3) 輸送コスト削減 (H23 予測貨物量 625千トン/年)	281	3.1	

【都市・幹線鉄道整備事業】

(ニュータウン鉄道等整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
成田新高速鉄道アクセス事業 印旛日本医大～成田空港(19.1km) 三セク	1,286	2,182	平成22年度の目標需要 37,400人/日	923	2.4	新駅設置に伴う土地利用の高度化、成田市及び千葉ニュータウンからなる業務核都市の一体性の向上等

(幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
山陽線鉄道貨物輸送力増強事業 吹田信号場～門司貨物駅(574.4km) 三セク	44	94	平成19年度の本事業実施区間 における鉄道コンテナ輸送に 対する需要量 565万トン/年	47	2.0	

(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事))

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
東京都(16駅) ・浅草線(新橋、本所吾妻橋、馬込、西馬込) ・三田線(水道橋、巢鴨、白山、蓮根) ・新宿線(神保町、浜町、東大島、岩本町、大島、篠崎、曙橋、菊川)	エレベータ(7基) エスカレータ(4基) 車椅子対応トイレ(6箇所) 階段昇降機(4基)	東京都	17	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
名古屋市(7駅) ・東山線(覚王山、藤ヶ丘) ・名城線(金山) ・鶴舞線(浅間町、大須観音) ・4号線(堀田) ・桜通線(高岳)	エレベータ(18基) エスカレータ(1基) 車椅子対応トイレ(7箇所)	名古屋市	25	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
大阪市(6駅) ・御堂筋線(新大阪、梅田) ・谷町線(天満橋) ・中央線(弁天町) ・千日前線(難波、谷町九丁目)	エレベータ(8基)	大阪市	17	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減
神戸市(1駅) ・西神山手線(湊川公園)	エレベータ(1基)	神戸市	3	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減

帝都高速度交通営団(18駅) ・銀座線(上野広小路) ・丸ノ内線(新中野) ・日比谷線(東銀座、恵比寿、南千住) ・東西線(落合、飯田橋、東陽町) ・千代田線(乃木坂、綾瀬、日比谷、新御茶ノ水、明治神宮前) ・有楽町線(営団赤塚、千川、麴町、銀座一丁目、東池袋)	エレベーター(15基) エスカレーター(6基) 車椅子対応トイレ(7箇所)	帝都高速度交通営団	20	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
---	---	-----------	----	--

(鉄道駅総合改善事業(鉄道駅移動円滑化施設整備事業))

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
JR西日本 ・東海道線(高槻駅)	エレベーター(2基) エスカレーター(4基) 通路増床	交通ICカード・モバイル決済財団	9	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減

【鉄道防災事業】

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
JR北海道(4件) ・釧網線 東釧路～遠矢 ・函館線 山越～八雲 ・日高線 厚賀～大狩部、新冠～静内	落石防止擁壁、落石防止さく、 護岸壁改良	JR北海道	1	・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い
JR四国(12件) ・予讃線 箕浦～川之江、伊予三芳～伊予桜井、浅海～大浦 ・予土線 西ヶ方～江川崎、十川～土佐昭和 ・土讃線 阿波池田～三縄、租谷口～阿波川口、小歩危～大歩危、土佐岩原～豊永、豊永～大田口、土佐穴内～大杉 ・徳島線 川田～穴吹	落石防止擁壁、落石防止さく、 落石防止網、のり面工	JR四国	1	・需要面からみた路線の重要度が高い ・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い

J R 九州（１０件） ・久大本線 夜明～光岡、 豊後中川～天ヶ瀬 ・日豊本線 直川～重岡、滝ヶ水～鹿児島 ・肥薩線 葉木～鎌瀬、鎌瀬～瀬戸石 ・鹿児島本線 木場茶屋駅構内、 湯之元～東市来 ・指宿枕崎線 指宿～山川、山川駅構内	落石防止擁壁、落石防止さく、 のり面工	J R 九州	2	・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・他プロジェクトへの影響が大きい ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い
---	------------------------	--------	---	---

【航路標識整備事業】
（障害標識新設）

事業名 事業箇所	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
神楽島南方灯標 和歌山県	0.15	7.68	年間通航隻数 78,409隻 過去５カ年の海難事故損害額 0.006億円／年	0.42	18.1	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
松島水道コ瀬灯標 長崎県	0.21	19.10	年間通航隻数 36,248隻 過去５カ年の海難事故損害額 0.056億円／年	0.47	40.7	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
ツバ瀬灯標 山口県	0.29	18.62	年間通航隻数 165,853隻 過去５カ年の海難事故損害額 0.002億円／年	0.56	33.5	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
来間島北西方灯標 沖縄県	0.16	8.18	年間通航隻数 86,295隻 過去５カ年の海難事故損害額 0.014億円／年	0.43	19.0	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上

（港湾標識新設）

事業名 事業箇所	総事業費 （億円）	評価							
		海難事故 の減少	二次災害 の減少	操船者の 負担軽減	国際的要請 への対応	船舶運航経 費の節減	旅客・貨物の 定時性確保	漁業の生産 性の向上	地域振興
来島海峡航路第五号灯浮標 愛媛県	0.30	○	○	○	○	○	○		○
広島港第二号灯浮標 広島県	0.09	○	○	○	○	○	○		○
広島港第三号灯浮標 広島県	0.08	○	○	○	○	○	○		○
広島港第五号灯浮標 広島県	0.08	○	○	○	○	○	○		○

関門航路第二十六号灯浮標 福岡県	0.13	○	○	○	○	○	○		○
博多港中央航路第四号灯標 福岡県	0.20	○	○	○	○	○	○		○
博多港東航路第二号灯標 福岡県	0.20	○	○	○	○	○	○		○
釜石港湾口北防波堤灯台 岩手県	0.34	○	○	○	○	○			○
犬島港二号防波堤灯台 岡山県	0.06	○	○	○		○	○		○
直島港本村防波堤灯台 香川県	0.05	○	○	○		○	○		○
長与港防波堤 A 灯台 長崎県	0.05	○	○	○		○	○		○
船浦港上原地区沖防波堤灯台 沖縄県	0.05	○		○		○	○		○
福田港西防波堤灯台 静岡県	0.04	○		○		○		○	○
大熊港 D 防波堤灯台 鹿児島県	0.07	○	○	○		○	○	○	○
浦田港沖防波堤灯台 鹿児島県	0.06	○		○		○		○	○
育波港 A 防波堤灯台 兵庫県	0.05	○		○		○		○	○
厚内港西防波堤灯台 北海道	0.11	○	○	○		○		○	○
富武土港北防波堤灯台 北海道	0.04	○	○	○		○		○	○
えりも岬港東外防波堤灯台 北海道	0.06	○		○		○		○	○

小鈴谷港大谷北防波堤灯台 愛知県	0.05	○		○		○		○	○
積浦港北沖防波堤北灯台 香川県	0.05	○		○		○		○	○
淡輪漁港沖防波堤西灯台 大阪府	0.06	○		○		○		○	○
稲生港浦田西防波堤灯台 青森県	0.03	○		○		○		○	○
対馬豊港防波堤 A 灯台 長崎県	0.05	○		○		○		○	○

【住宅地区改良事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価			
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			福祉的効果	地域波及効果	政策誘導効果	その他特別な効果
大谷口上町地区住宅地区改良事業 東京都板橋区	35	45	不良住宅の除却：84戸 改良住宅の整備：58戸 道路、緑地等の整備	37	1.2	-	○	○	○
福島町二丁目地区住宅地区改良事業 広島県	24	35	不良住宅の除却：108戸 公営住宅の整備：128戸 児童遊園等の整備	26	1.4	○	-	○	-
県営浜松住宅地区住宅地区改良事業 福岡県	48	94	不良住宅の除却：112戸 公営住宅の整備：110戸 道路、児童遊園等の整備	49	1.9	○	○	○	-
市営浜松住宅地区住宅地区改良事業 福岡県福岡市	48	94	不良住宅の除却：110戸 公営住宅の整備：110戸 道路、児童遊園等の整備	49	1.9	○	○	○	-
黒萩地区住宅地区改良事業 福岡県飯塚市	14	19	不良住宅の除却：65戸 改良住宅の整備：39戸 道路、児童遊園等の整備	14	1.4	-	○	○	-
三井区第1地区住宅地区改良事業 福岡県香春町	21	35	不良住宅の除却：83戸 改良住宅の整備：72戸 道路、児童遊園等の整備	23	1.6	-	○	○	-
安慶名地区住宅地区改良事業 沖縄県具志川市	63	37	不良住宅の除却：156戸 改良住宅の整備：120戸 緑地、集会所等の整備	33	1.1	○	○	-	-
養正地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	15	29	更新住宅の整備：88戸	17	1.7	○	-	○	-

三条地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	11	19	更新住宅の整備：５５戸 緑地の整備	12	1.6	○	-	○	-
錦林地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	8	12	更新住宅の整備：３７戸 緑地の整備	10	1.2	○	-	○	-
三島地区改良住宅等改善事業 大阪府大阪市	17	36	更新住宅の整備：７０戸 緑地、集会所の整備	21	1.8	○	-	○	-
七道地区改良住宅等改善事業 大阪府堺市	63	53	更新住宅の整備：２００戸 児童遊園、集会所の整備	65	0.8	○	○	○	-
若松地区改良住宅等改善事業 大阪府富田林市	9	11	更新住宅の整備：４７戸 児童遊園、集会所の整備	8	1.3	-	○	○	-
新浜町地区改良住宅等改善事業 徳島県	45	49	更新住宅の整備：２４８戸 集会所、児童遊園等の整備	44	1.1	○	-	○	-
高園地区改良住宅等改善事業 徳島県海部町	8	4	更新住宅の整備：３０戸 道路の整備	7	0.6	-	○	○	-
岸の浦地区改良住宅等改善事業 福岡県北九州市	24	28	更新住宅の整備：１５０戸	27	1.1	-	○	○	-

【住宅宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中野通団地 北海道上磯町	1	1	住宅宅地供給促進期間： 3.00年	0.1	19.2	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
おさつ駅みどり台 北海道千歳市	1	1	住宅宅地供給促進期間： 0.35年	0.1	12.3	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
29号線(街路) 千歳市	1	2	計画交通量9,574台/日	1	1.7	-
厚真町厚真中央土地区画整理 北海道厚真町	3	0.3	住宅宅地供給促進期間： 0.26年	0.1	4.8	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、居住水準、高齢化への対応、景観・環境への配慮 等
表町公園(公園) 厚真町	3	9	誘致距離1.2km 誘致圏人口0.2万人	3	3.0	都市の災害に対する安全の確保等
浦和東部第一 埼玉県さいたま市	44	11	住宅宅地供給促進期間： 3.22年	4	2.7	施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
大門中野田線他1路線(区画) さいたま市	44	166	計画交通量30,391台/日	78	2.1	-

(仮)新田団地 東京都足立区	80	51	住宅宅地供給促進期間： 1.15年	6	8.8	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
都道補助第88号線（街路） 東京都	80	270	計画交通量15,000台/日	67	4.0	-
片平土地区画整理 川崎市麻生区	23	48	住宅宅地供給促進期間： 4.00年	2	31.0	施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
県道上麻生蓮光寺線（道路） 川崎市	23	44	計画交通量9,600台/日	21	2.1	都市圏の交通円滑化の推進 地域づくりの支援
(仮)市営南台団地 神奈川県相模原市	8	7	住宅宅地供給促進期間： 2.67年	0.4	20.7	施設の必要性・緊急性、立地、高齢化への対応 等
居住環境基盤施設 相模原市	8	61	計画戸数 250戸、多目的広場、 防災関連施設の整備	60	1.0	
常滑西特定他2土地区画整理 愛知県常滑市	12	29	住宅宅地供給促進期間： 2.64年	3	9.2	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、居住水準、立地、居住水準、環境・景観への配慮 等
常滑地区環状線（常滑西）（区画） 愛知県	8	29	計画交通量4,937台/日	15	1.9	-
常滑西ニュータウン公共下水道 （下水） 都市基盤整備公団	4	4 (年便益)	計画処理人口5,000人	3 (年費用)	1.1	-
米原駅東部土地区画整理 滋賀県米原町	9	1	住宅宅地供給促進期間： 0.25年	1	1.2	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、環境・景観への配慮 等
米原駅東幹線他1線（区画） 米原町	9	48	計画交通量15,600台/日	31	1.6	-
野路西部土地区画整理 滋賀県草津市	23	17	住宅宅地供給促進期間： 1.16年	1	12.5	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
大江霊仙寺線他2線（区画） 滋賀県	23	167	計画交通量9,423台/日	52	3.4	-
蛸池駅西 大阪府豊中市	5	5	住宅宅地供給促進期間： 1.33年	0.2	28.7	防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 豊中市	5	219	計画戸数 177戸、地区内道路、 立体遊歩道の整備	195	1.1	
(仮)JR尼崎駅北西団地 兵庫県尼崎市	30	4	住宅宅地供給促進期間： 0.30年	2	1.6	住宅宅地供給スケジュール、施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
尼崎駅前1号線（街路） 尼崎市	30	81	計画交通量21,100台/日	24	3.4	-
高松・未成 兵庫県宝塚市	11	53	コミュニティ住宅 20戸 建替促進 80件 生活道路、集会所等の整備	49	1.1	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
武庫川通線（街路） 宝塚市	11	24	計画交通量10,000台/日	9	2.8	-
高井団地 山口県防府市	25	13	住宅宅地供給促進期間： 5.00年	2	6.7	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
県道大内右田線（道路） 山口県	25	40	計画交通量7,500台/日	22	1.8	地域・都市の基盤の形成、地域づくりの支援
八幡駅周辺 北九州市八幡東区	2	10	住宅宅地供給促進期間： 2.67年	0.1	94.7	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 北九州市	2	156	計画戸数 395戸、地区内道路、 多目的広場の整備	154	1.0	

明石町（中跡地） 東京都中央区	4	8	住宅宅地供給促進期間： 1.33年	0.1	80.8	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	4	106	計画戸数 199戸、公開空地、通 路の整備	97	1.1	
赤塚新町三丁目 東京都板橋区	3	5	住宅宅地供給促進期間： 1.33年	0.1	68.2	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	3	54	計画戸数 130戸、通路、公開空 地の整備	53	1.0	
桃井三丁目 東京都杉並区	21	24	住宅宅地供給促進期間： 2.00年	1	30.9	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	21	207	計画戸数 852戸、地区内道路、 多目的広場等の整備	203	1.0	
国領町八丁目 東京都府中市、狛江市	13	16	住宅宅地供給促進期間： 1.33年	0.3	46.2	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	13	182	計画戸数 520戸、地区内道路、 公開空地の整備	175	1.0	
青砥第二 東京都葛飾区	13	22	住宅宅地供給促進期間： 2.67年	1	34.3	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	13	158	計画戸数 476戸、公開空地の 整備	153	1.0	
下連雀五丁目南 東京都三鷹市	4	4	住宅宅地供給促進期間： 0.67年	0.1	42.4	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	4	74	計画戸数 204戸、地区内道路、 公開空地の整備	74	1.0	
南浦和（2BL） 埼玉県さいたま市	8	25	住宅宅地供給促進期間： 2.67年	1	54.4	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	8	168	計画戸数 533戸、多目的広場、 立体駐車場の整備	168	1.0	
湊町東街区 大阪市浪速区	3	4	住宅宅地供給促進期間： 0.67年	0.1	76.8	住宅宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性・緊急性、 立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	3	90	計画戸数 273戸、公開空地、通 路の整備	83	1.1	

【住宅市街地整備総合支援事業】

事業名 事業主体	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価						
	総便益 （億円）	便益の主な根拠			採択条件	土地利用 転換	土地有効 利用	住宅の質	計画の 位置づけ	密集市街 地の改善	公共投資の 費用対効果
鳩ヶ谷桜町地区 埼玉県鳩ヶ谷市	200	住宅計画戸数：560戸 道路、公園の整備	163	1.2	○		○	○	○		○
朝霞駅北口周辺地区 埼玉県朝霞市	347	住宅計画戸数：500戸 道路、駅前広場等の整備	230	1.5	○		○	○	○		○

花小金井駅北口地区 東京都小平市	247	住宅計画戸数：380戸 道路、公共下水道等の整備	211	1.2	○	○		○	○		○
小杉駅周辺地区 神奈川県川崎市	956	住宅計画戸数：2,350戸 道路、公園等の整備	753	1.3	○	○		○	○		○
千種地区 都市基盤整備公団	912	住宅計画戸数：1,383戸 道路、商業・文化・福祉施設 等の整備	631	1.5	○	○		○	○		○
筆ヶ崎地区 大阪府大阪市	448	住宅計画戸数：1,200戸 都市計画道路、区画道路の整備	322	1.4	○	○		○	○		○
J R 尼崎駅北西地区 兵庫県尼崎市	429	住宅計画戸数：1,000戸 道路、公園等の整備	235	1.8	○	○		○	○	○	○
西宮市浜甲子園地区 兵庫県西宮市	1,244	住宅計画戸数：5,440戸 道路、公園等の整備	1,142	1.1	○		○	○	○		○
戸畑地区 福岡県北九州市	193	住宅計画戸数：250戸 道路、公園等の整備	171	1.1	○			○	○		○
大浜地区 福岡県福岡市	84	住宅計画戸数：300戸 道路、公園等の整備	71	1.2	○	○		○	○	○	
唐人町地区 佐賀県佐賀市	10	住宅計画戸数：30戸 広場、商業施設等の整備	8	1.4	○			○	○		○

【密集住宅市街地整備促進事業】

事業名 事業主体	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価						
	総便益 （億円）	便益の主な根拠			採択条件	延焼危険 度の低減	出火危険 性の低減	公共空間 の確保	計画の 位置づけ	良質な 住宅供給	公共投資の 費用対効果
伊勢崎駅周辺第一地区 群馬県伊勢崎市	44	コミュニティ住宅：30戸 建替促進：30件 道路、公園等の整備	25	1.8	○	○	○	○	○	○	○
谷中地区 東京都台東区	89	コミュニティ住宅：10戸 建替促進：28件 道路、公園等の整備	46	1.9	○			○		○	○
根岸地区 東京都台東区	73	コミュニティ住宅：10戸 建替促進：18件 道路、公園等の整備	46	1.6	○			○		○	○
西台一丁目北地区 東京都板橋区	26	建替促進：10件 道路、児童遊園・広場の整備	15	1.8	○			○	○	○	

四つ木地区 東京都葛飾区	144	建替促進：75件 道路、街区公園の整備	61	2.4	○			○	○	○	○
南明治地区 愛知県安城市	92	コミュニティ住宅：94戸 建替促進：155件 生活環境施設、公園の整備	64	1.5	○			○	○	○	○
大蔵地区 兵庫県明石市	57	建替促進：47件 道路、公園・広場等の整備	53	1.1	○	○	○	○	○		
長浜地区 福岡県北九州市	113	コミュニティ住宅：134戸 建替促進：5件 道路、公園・広場等の整備	94	1.2	○	○	○	○	○	○	
水の浦地区 長崎県長崎市	134	コミュニティ住宅：90戸 建替促進：50件 道路、公園・広場等の整備	80	1.7	○			○		○	○
立神地区 長崎県長崎市	85	コミュニティ住宅：31戸 建替促進：232件 道路、公園・広場等の整備	65	1.3	○	○	○	○	○	○	○
熊本駅西地区 熊本県熊本市	188	コミュニティ住宅：170戸 建替促進：94件 公園・広場等の整備	160	1.2	○	○	○		○	○	○

【下水道事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
日光川下流域下水道事業 愛知県	1,350	3,540	計画処理人口 32 万人	2,680	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
興部町公共下水道 北海道興部町	15	1	計画処理人口 0.11 万人	1	1.5	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
赤堀町公共下水道 群馬県赤堀町	130	231	計画処理人口 1.6 万人	170	1.4	水質環境基準が未達成である 等
(佐)東村公共下水道 群馬県東村	240	372	計画処理人口 2.2 万人	256	1.5	水質環境基準が未達成である 等
境町公共下水道 群馬県境町	310	538	計画処理人口 3.4 万人	382	1.4	水質環境基準が未達成である 等
瑞穂町公共下水道 東京都瑞穂町	110	16	計画処理人口 0.41 万人	7	2.3	浸水被害が頻発している 等

大潟町公共下水道 新潟県大潟町	140	206	計画処理人口 2.0 万人	135	1.5	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
修善寺町公共下水道 静岡県修善寺町	14	3	計画処理人口 0.11 万人	2	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
弥富町公共下水道 愛知県弥富町	260	627	計画処理人口 4.0 万人	380	1.6	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
蟹江町公共下水道 愛知県蟹江町	250	419	計画処理人口 3.9 万人	348	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
信楽町公共下水道 滋賀県信楽町	140	308	計画処理人口 1.2 万人	197	1.6	污水处理施設整備率が低い 等
由良町公共下水道 和歌山県由良町	84	7	計画処理人口 0.54 万人	5	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
江津市公共下水道 島根県江津市	200	185	計画処理人口 1.6 万人	153	1.2	污水处理施設整備率が低い 等
小松島市公共下水道 徳島県小松島市	540	638	計画処理人口 3.3 万人	533	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
大西町公共下水道 愛媛県大西町	140	171	計画処理人口 0.85 万人	145	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
豊津町公共下水道 福岡県豊津町	54	4	計画処理人口 0.66 万人	4	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
嘉島町公共下水道 熊本県嘉島町	150	176	計画処理人口 1.4 万人	129	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
加世田市公共下水道 鹿児島県加世田市	170	235	計画処理人口 1.2 万人	169	1.4	浸水被害が頻発している 等
美唄市特定環境保全公共下水道 北海道美唄市	20	2	計画処理人口 0.14 万人	1	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
八雲町特定環境保全公共下水道 北海道八雲町	6	1	計画処理人口 0.22 万人	0.3	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
新十津川町特定環境保全公共下水道 北海道新十津川町	3	0.5	計画処理人口 0.02 万人	0.2	2.9	汚泥の再利用に関する計画を有している 等

比布町特定環境保全公共下水道 北海道比布町	2	0.2	計画処理人口 0.05 万人	0.1	2.2	費用対効果分析結果が高い 等
安代町特定環境保全公共下水道 岩手県安代町	15	33	計画処理人口 0.16 万人	25	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
五城目町特定環境保全公共下水道 秋田県五城目町	5	0.4	計画処理人口 0.07 万人	0.4	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
金山町特定環境保全公共下水道 福島県金山町	28	2	計画処理人口 0.21 万人	2	1.2	污水处理施設整備率が低い 等
金砂郷・水府広域下水道組合 特定環境保全公共下水道 茨城県金砂郷・水府広域下水道組合	120	177	計画処理人口 1.0 万人	118	1.5	污水处理施設整備率が低い 等
鹿沼市特定環境保全公共下水道 栃木県鹿沼市	4	0.5	計画処理人口 1.5 万人	0.2	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
高崎市特定環境保全公共下水道 群馬県高崎市	110	11	計画処理人口 0.61 万人	5	2.1	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
酒々井町特定環境保全公共下水道 千葉県酒々井町	39	3	計画処理人口 0.51 万人	2	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
武川村特定環境保全公共下水道 山梨県武川村	31	3	計画処理人口 0.32 万人	2	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
磐田市特定環境保全公共下水道 静岡県磐田市	180	18	計画処理人口 2.7 万人	16	1.2	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
菊川町特定環境保全公共下水道 静岡県菊川町	72	6	計画処理人口 1.0 万人	4	1.4	污水处理施設整備率が低い 等
福崎町特定環境保全公共下水道 兵庫県福崎町	68	8	計画処理人口 0.80 万人	5	1.5	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
北淡町特定環境保全公共下水道 兵庫県北淡町	110	11	計画処理人口 1.2 万人	6	1.6	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
桃山町特定環境保全公共下水道 和歌山県桃山町	65	8	計画処理人口 0.65 万人	7	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
大東町特定環境保全公共下水道 島根県大東町	33	51	計画処理人口 0.33 万人	41	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等

仁摩町特定環境保全公共下水道 島根県仁摩町	43	62	計画処理人口 0.35 万人	43	1.4	汚水処理施設整備率が低い 等
西ノ島町特定環境保全公共下水道 島根県西ノ島町	11	1	計画処理人口 0.10 万人	1	1.2	汚水処理施設整備率が低い 等
本郷町特定環境保全公共下水道 広島県本郷町	34	47	計画処理人口 0.25 万人	35	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
安浦町特定環境保全公共下水道 広島県安浦町	24	38	計画処理人口 0.33 万人	27	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
山口市特定環境保全公共下水道 山口県山口市	86	6	計画処理人口 0.85 万人	5	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
板野町特定環境保全公共下水道 徳島県板野町	93	178	計画処理人口 1.3 万人	125	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
伊方町特定環境保全公共下水道 愛媛県伊方町	63	92	計画処理人口 0.58 万人	73	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
土佐町特定環境保全公共下水道 高知県土佐町	43	76	計画処理人口 0.29 万人	47	1.6	過疎地域自立促進計画に基づいている 等
南有馬町特定環境保全公共下水道 長崎県南有馬町	49	76	計画処理人口 0.44 万人	49	1.5	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
南小国町特定環境保全公共下水道 熊本県南小国町	30	3	計画処理人口 0.24 万人	2	1.7	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
江津市 1 2 号都市下水路 島根県江津市	7	1	計画面積 59 ha	0.3	2.0	費用対効果分析結果が高い 等
松山市新浜都市下水路 愛媛県松山市	30	71	計画面積 150 ha	33	2.2	主たる公共施設を計画区域内に含む 等

流域下水道の費用(Q)には、流域関連公共下水道に係る費用も含まれている。

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値で記入している。

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			

道立紋別広域公園 北海道	47	67	誘致距離 : 80.0km 誘致圏人口 : 32.5万人	56	1.2	・都市環境の改善・自然との共生等
西胆振健康公園 西いぶり廃棄物処理広域連合	15	31	誘致距離 : 30.0km 誘致圏人口 : 22.6万人	26	1.2	・他事業との連携等
北野田公園 秋田県河辺町	13	48	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	13	3.6	・国家的・国際的イベントの実施等
大内町総合運動公園 秋田県大内町	18	40	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	18	2.2	・国家的・国際的イベントの実施等
男鹿総合運動公園 秋田県男鹿市	29	560	誘致距離 : 25.2km 誘致圏人口 : 3.1万人	50	11.3	・都市の災害に対する安全の確保等
仁賀保運動公園 秋田県仁賀保町	5	31	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.9万人	15	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
箱森北公園 栃木県栃木市	2	20	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.5万人	6	3.3	・都市の災害に対する安全の確保等
江南町総合公園 埼玉県江南町	33	53	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 29.0万人	34	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
五井第一近隣公園 千葉県市原市	34	355	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 3.7万人	44	8.2	・都市の災害に対する安全の確保等
中峠亀田谷公園 千葉県我孫子市	7	34	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.5万人	7	4.9	・都市の災害に対する安全の確保等
東伏見公園 東京都	558	110	誘致距離 : 7.0km 誘致圏人口 : 93.0万人	109	1.0	・都市の災害に対する安全の確保等
四季の森公園 神奈川県	8	129	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 382.6万人	59	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
湘南海岸公園 神奈川県	57	1,054	誘致距離 : 50.0km 誘致圏人口 : 1428.0万人	180	5.9	・民間活力の導入等
山北つぶらの公園 神奈川県	160	417	誘致距離 : 60.0km 誘致圏人口 : 86.0万人	196	2.1	・他事業との連携等
内野緑地 静岡県浜北市	11	348	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 16.6万人	21	16.2	・他事業との連携等
愛知青少年公園 愛知県	190	234	誘致距離 : 40.0km 誘致圏人口 : 677.1万人	167	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等

須知公園 京都府丹波町	9	22	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.3万人	9	2.5	・都市環境の改善・自然との共生等
吉川総合公園 兵庫県吉川町	29	63	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 45.0万人	47	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等
香寺町総合公園 兵庫県香寺町	2	140	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 121.0万人	41	3.4	・都市の災害に対する安全の確保等
赤穂城南緑地 兵庫県赤穂市	16	259	誘致距離 : 13.7km 誘致圏人口 : 30.0万人	136	1.9	・都市の災害に対する安全の確保等
西大寺近隣公園 奈良県奈良市	23	243	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.9万人	18	13.6	・都市の災害に対する安全の確保等
重箱緑地 鳥取県鳥取市	7	52	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 21.6万人	25	2.0	・都市の災害に対する安全の確保等
県民公園 広島県	57	125	誘致距離 : 75.0km 誘致圏人口 : 272.0万人	83	1.5	・都市環境の改善・自然との共生等
山ノ内中央公園 熊本県熊本市	11	138	誘致距離 : 1.6km 誘致圏人口 : 6.9万人	10	14.1	・都市の災害に対する安全の確保等
久屋大通公園 名古屋市	88	442	誘致距離 : 10.0km 誘致圏人口 : 216.0万人	106	4.2	・都市の災害に対する安全の確保等
神戸文明博物館群公園 神戸市	140	614	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 118.0万人	264	2.3	・都市の災害に対する安全の確保等
寺山公園 広島市	31	31	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 98.2万人	31	1.0	・都市の災害に対する安全の確保等
那珂中央公園 福岡市	32	114	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 19.1万人	25	4.6	・都市の災害に対する安全の確保等
アイランドシティ中央公園 福岡市	255	281	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 165.0万人	204	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等
中原ふれあい防災公園 都市基盤整備公団	40	330	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 18.5万人	33	9.9	・都市の災害に対する安全の確保等
千葉市総合スポーツ公園 都市基盤整備公団	350	473	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 280.0万人	309	1.5	・都市の災害に対する安全の確保等
千葉（銚子）地区地球温暖化対策 緑地（土壌環境保全型） 環境事業団 銚子市	24	145	誘致距離 : 3.3km 誘致圏人口 : 2.5万人	27	5.4	・都市環境の改善・自然との共生等

黄金 2 号街区公園 北海道恵庭市	1	9	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.6万人	1	8.1	・他事業との連携等
黄金 3 号街区公園 北海道恵庭市	1	9	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.7万人	1	7.6	・他事業との連携等
遊遊公園 北海道当別町	9	16	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	9	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
住初公園 北海道八雲町	9	45	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 6.6万人	14	3.1	・都市環境の改善・自然との共生等
見晴公園 北海道函館市	6	29	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 37.4万人	9	3.3	・都市の災害に対する安全の確保等
函館公園 北海道函館市	6	41	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 36.2万人	13	3.1	・都市の災害に対する安全の確保等
サンピラーパーク(市) 北海道名寄市	5	7	誘致距離 : 60.0km 誘致圏人口 : 53.7万人	6	1.2	・公園事業間の連携等
東陵公園 北海道北見市	8	24	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 15.5万人	10	2.4	・都市の災害に対する安全の確保等
中標津運動公園 北海道中標津町	17	61	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 5.7万人	23	2.6	・国家的・国際的イベントの実施等
野崎地区公園 北海道上磯町	12	237	誘致距離 : 5.0km 誘致圏人口 : 2.2万人	18	13.5	・都市の災害に対する安全の確保等
湯川黒松林 北海道函館市	7	31	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.3万人	8	3.9	・都市環境の改善・自然との共生等
嵐山公園 北海道旭川市	3	8	誘致距離 : 40.0km 誘致圏人口 : 56.1万人	5	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
成瀬公園 青森県青森市	1	15	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.1万人	2	8.7	・都市の災害に対する安全の確保等
つがる地球村 青森県森田村	2	86	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	51	1.7	・都市の災害に対する安全の確保等
小鹿公園 岩手県盛岡市	163	937	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 20.3万人	113	8.3	・都市環境の改善・自然との共生等
下惣田ふれあい公園 岩手県江刺市	3	56	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.7万人	17	3.2	・都市の災害に対する安全の確保等

山王宮公庁周辺地区 秋田県秋田市	1	37	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.0万人	25	1.4	・都市環境の改善・自然との共生等
最上川緑地公園 山形県寒河江市	15	247	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 3.0万人	31	8.0	・用地買収を行わない公園事業等
最上川河川敷糠野目緑地 山形県高畠町	2	17	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	1	14.3	・他事業との連携等
十万原近隣公園 茨城県水戸市	5	111	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.9万人	18	6.2	・他事業との連携等
茎崎運動公園 茨城県茎崎町	40	189	誘致距離 : 14.0km 誘致圏人口 : 77.4万人	96	2.0	・都市の災害に対する安全の確保等
下高間木公園 栃木県真岡市	2	4	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.7万人	2	2.4	・都市の災害に対する安全の確保等
利根川総社緑地 群馬県前橋市	1	30	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.8万人	3	8.7	・用地買収を行わない公園事業等
高崎公園 群馬県高崎市	3	115	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 13.2万人	37	3.1	・都市の災害に対する安全の確保等
千歳公園 群馬県尾島町	2	21	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.2万人	4	5.2	・計画への位置づけ等
籠原地区 埼玉県熊谷市	2	92	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.9万人	25	3.7	・都市環境の改善・自然との共生等
熊谷駅東部地区 埼玉県熊谷市	1	65	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.9万人	18	3.6	・都市環境の改善・自然との共生等
戸田公園駅周辺地区 埼玉県戸田市	14	66	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 5.5万人	15	4.3	・公園事業間の連携等
福岡江川周辺地区 埼玉県上福岡市	10	266	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 6.7万人	23	11.7	・都市環境の改善・自然との共生等
インター周辺地区 埼玉県三郷市	18	1,087	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 18.2万人	147	7.4	・用地買収を行わない公園事業等
中央地区 埼玉県大井町	3	70	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 7.4万人	17	4.2	・都市環境の改善・自然との共生等
中野木緑地 千葉県船橋市	6	22	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.3万人	5	4.5	・用地買収を行わない公園事業等

丸山2丁目緑地 千葉県船橋市	5	40	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.2万人	6	6.6	・他事業との連携等
成田地区 千葉県成田市	4	73	誘致距離 : 2.5km 誘致圏人口 : 17.8万人	18	4.0	・都市環境の改善・自然との共生等
旭文化の森公園 千葉県旭市	33	59	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 75.9万人	39	1.5	・長寿・福祉社会への対応等
浦安市総合公園 千葉県浦安市	25	38	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 16.0万人	28	1.3	・他事業との連携等
G・S・S丘陵公園 千葉県一宮町	9	55	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.7万人	9	6.0	・都市の災害に対する安全の確保等
江戸川公園 東京都文京区	4	555	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 9.9万人	123	4.5	・都市環境の改善・自然との共生等
鵜の木一丁目緑地 東京都大田区	20	487	誘致距離 : 2.5km 誘致圏人口 : 20.5万人	78	6.3	・都市環境の改善・自然との共生等
桜丘三丁目緑地 東京都世田谷区	9	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 3.2万人	8	2.9	・他事業との連携等
成城みつ池緑地 東京都世田谷区	51	107	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 5.3万人	37	2.8	・計画への位置づけ等
成城七丁目緑地 東京都世田谷区	7	53	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 3.6万人	7	8.0	・計画への位置づけ等
給田四丁目緑地 東京都世田谷区	8	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.6万人	7	2.9	・計画への位置づけ等
袋町公園 東京都北区	20	90	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 10.6万人	17	5.2	・他事業との連携等
西大泉地区 東京都練馬区	42	282	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 13.8万人	48	6.8	・都市の災害に対する安全の確保等
水元地区 東京都葛飾区	7	77	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 5.9万人	12	6.4	・都市環境の改善・自然との共生等
野川大沢地区 東京都三鷹市	77	1,063	誘致距離 : 1.2km 誘致圏人口 : 10.1万人	91	11.6	・用地買収を行わない公園事業等
富士見町・西町地区 東京都調布市	13	54	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 8.0万人	33	1.6	・都市環境の改善・自然との共生等

エックス山緑地 東京都国分寺市	15	63	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.0万人	12	5.1	・都市環境の改善・自然との共生等
猿島公園 神奈川県横須賀市	10	31	誘致距離 : 21.0km 誘致圏人口 : 271.2万人	22	1.6	・他事業との連携等
中心市街地重点地区 山梨県増穂町	5	41	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 4.8万人	4	9.3	・用地買収を行わない公園事業等
若穂中央公園 長野県長野市	24	436	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 11.1万人	22	19.9	・計画への位置づけ等
篠ノ井中央公園 長野県長野市	53	142	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.3万人	43	3.3	・計画への位置づけ等
庄内公園 長野県松本市	17	28	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	17	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
一本木公園 長野県中野市	15	72	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	33	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
穂高駅周辺地区 長野県穂高町	12	107	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 3.4万人	15	7.2	・計画への位置づけ等
松川中央公園 長野県松川村	15	18	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.6万人	15	1.2	・他事業との連携等
蔵岡公園 新潟県新潟市	18	19	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	17	1.1	・都市の災害に対する安全の確保等
阿賀野川右岸緑地 新潟県新潟市	23	37	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 93.4万人	30	1.2	・用地買収を行わない公園事業等
燕市交通公園 新潟県燕市	9	276	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.5万人	18	15.0	・都市の災害に対する安全の確保等
大原運動公園 新潟県塩沢町	5	26	誘致距離 : 7.0km 誘致圏人口 : 2.0万人	4	6.8	・都市の災害に対する安全の確保等
城山公園 富山県富山市	27	34	誘致距離 : 45.0km 誘致圏人口 : 52.5万人	30	1.1	・計画への位置づけ等
緑地公園 富山県大門町	4	90	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.3万人	8	10.6	・計画への位置づけ等
魚津総合公園 富山県魚津市	3	4	誘致距離 : 50.0km 誘致圏人口 : 61.5万人	3	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等

池田南部公園 岐阜県池田町	16	27	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.1万人	15	1.7	・都市環境の改善・自然との共生等
若園緑地 愛知県豊田市	20	119	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.7万人	21	5.8	・公園事業間の連携等
祖父江ワイルドネイチャー緑地 愛知県祖父江町	5	15	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 221.7万人	10	1.6	・公園事業間の連携等
香流川緑地 愛知県長久手町	3	34	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.7万人	5	7.5	・計画への位置づけ等
池上公園 三重県鳥羽市	6	22	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.8万人	7	3.2	・他事業との連携等
宝塚古墳公園 三重県松阪市	12	84	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	14	6.1	・計画への位置づけ等
瓜生水と緑公園 福井県武生市	54	52	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.5万人	44	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
大津湖岸なぎさ公園 滋賀県大津市	21	173	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 39.4万人	145	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
黒壁地区 滋賀県長浜市	10	87	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 6.6万人	15	7.9	・都市の災害に対する安全の確保等
石原中央公園 京都府福知山市	1	7	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	1	6.2	・都市の災害に対する安全の確保等
舞鶴自然文化園 京都府舞鶴市	50	48	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 9.4万人	38	1.3	・計画への位置づけ等
宇治橋西地区 京都府宇治市	52	94	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 9.8万人	52	2.3	・計画への位置づけ等
寝屋川市駅周辺地区 大阪府寝屋川市	4	220	誘致距離 : 1.1km 誘致圏人口 : 12.6万人	45	4.9	・計画への位置づけ等
枚岡地区 大阪府東大阪市	42	270	誘致距離 : 1.1km 誘致圏人口 : 13.6万人	36	7.5	・都市の災害に対する安全の確保等
前山緑地 大阪府阪南市	19	135	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.6万人	19	7.2	・計画への位置づけ等
旭ヶ丘近隣公園 奈良県香芝市	13	36	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.4万人	20	1.8	・都市の災害に対する安全の確保等

榛原駅周辺地区 奈良県榛原町	3	32	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.5万人	15	2.8	・都市の災害に対する安全の確保等
たかとり健幸の森 奈良県高取町	21	455	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	51	9.0	・都市環境の改善・自然との共生等
室生山上公園 奈良県室生村	17	45	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	20	2.2	・用地買収を行わない公園事業等
橋本市墓園 和歌山県橋本市	9	32	誘致距離 : 12.0km 誘致圏人口 : 2.0万人	18	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
桃源郷運動公園 和歌山県桃山町	29	36	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 88.0万人	31	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
中仙道中公園 岡山県岡山市	4	14	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.3万人	3	4.6	・計画への位置づけ等
古新開第3公園 広島県呉市	5	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.5万人	5	5.0	・計画への位置づけ等
府中市元町地区 広島県府中市	2	29	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.6万人	11	3.1	・計画への位置づけ等
勝山地区公園 山口県下関市	11	125	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.2万人	12	10.7	・都市環境の改善・自然との共生等
縄地ヶ鼻公園 山口県小野田市	3	85	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 5.7万人	11	8.0	・都市環境の改善・自然との共生等
切戸川公園 山口県下松市	4	225	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.6万人	29	7.8	・計画への位置づけ等
高水近隣公園 山口県熊毛町	8	13	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.3万人	8	1.7	・都市の災害に対する安全の確保等
満濃町総合公園 香川県満濃町	39	46	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 49.0万人	44	1.1	・都市の災害に対する安全の確保等
合川緑地 福岡県久留米市	2	87	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.9万人	10	8.4	・都市の災害に対する安全の確保等
ひばりが丘公園 佐賀県呼子町	3	8	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	4	1.9	・他事業との連携等
コミュニティの丘 熊本県大矢野町	6	69	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.1万人	10	6.8	・他事業との連携等

森園カントリーパーク 熊本県岡原村	3	63	誘致距離 : 6.6km 誘致圏人口 : 1.4万人	7	9.6	・都市の災害に対する安全の確保等
那覇中心市街地地区 沖縄県那覇市	48	218	誘致距離 : 0.3km 誘致圏人口 : 7.4万人	35	8.9	・都市環境の改善・自然との共生等
田井等公園 沖縄県名護市	36	41	誘致距離 : 1.0km 誘致圏人口 : 1.4万人	27	1.5	・計画への位置づけ等
花・水・緑の大回廊公園 沖縄県南風原町	21	128	誘致距離 : 0.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	47	2.7	・都市の災害に対する安全の確保等
城前住吉都市緑地 沖縄県沖縄市	15	20	誘致距離 : 0.3km 誘致圏人口 : 14.5万人	12	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
平和丘陵公園 札幌市	6	47	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.8万人	7	6.3	・都市の災害に対する安全の確保等
藻南公園 札幌市	5	26	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 188.0万人	4	7.3	・都市の災害に対する安全の確保等
発寒3条緑地 札幌市	4	15	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.8万人	3	4.9	・都市の災害に対する安全の確保等
稲毛北公園 千葉市	20	137	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 14.8万人	22	6.2	・都市の災害に対する安全の確保等
泉川・境川流域地区 横浜市	8	61	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 4.8万人	10	6.3	・都市環境の改善・自然との共生等
泉川・阿久和川流域地区 横浜市	27	95	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 13.4万人	24	4.0	・用地買収を行わない公園事業等
中村公園地区 名古屋市	9	116	誘致距離 : 1.2km 誘致圏人口 : 13.4万人	14	12.5	・都市環境の改善・自然との共生等
大江川緑地地区 名古屋市	8	69	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 11.3万人	7	11.4	・都市環境の改善・自然との共生等
上鳥羽南部地区 京都市	4	36	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.6万人	8	9.0	・都市環境の改善・自然との共生等
木見中央公園 神戸市	12	34	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.3万人	14	2.3	・都市の災害に対する安全の確保等
片江風致公園 福岡市	14	117	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 14.0万人	14	8.6	・都市の災害に対する安全の確保等

那珂川緑地 福岡市	2	149	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 12.6万人	18	8.5	・用地買収を行わない公園事業等
--------------	---	-----	--------------------------------	----	-----	-----------------

【都市基盤整備公団事業】

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東池袋四丁目第2地区 都市基盤整備公団	280	439	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設の延床面積 約75,000m ²	289	1.5	・事業採算の見通しが立っている。 ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている。
東五反田二丁目第2地区 都市基盤整備公団	526	924	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設の延床面積 約121,000m ²	553	1.7	・事業採算の見通しが立っている。 ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている。